

平成30年度予算の概要



公立大学法人奈良県立医科大学



奈良県立医科大学の建学の精神

最高の医学と最善の医療をもって地域の安心と社会の発展に貢献します

理念

教育

豊かな人間性に基づいた高い倫理観と旺盛な科学的探究心を備え、患者・医療関係者、地域や海外の人々と温かい心で積極的に交流し、生涯にわたり最善の医療提供を実践し続けようとする強い意志を持った医療人の育成を目指します。

研究

研究の成果を患者への最善の医療に生かし奈良県民の健康増進を図るとともに、最先端の研究により医学の進歩に貢献します。

診療

患者と心が通い合う人間味あふれる医療人を育成し、地域との緊密な連携のもとで奈良県民を守る最終ディフェンスラインとして、安全で安心できる最善の医療を提供します。

法人運営

最高の医学の追究、最善の医療の追求を使命として、互いに連携しながら自らの職務に誇りと情熱をもって取り組み、課題に対して自ら行動できる人材を確保・育成することで、教育・研究・診療の理念を実現し、発展し続ける法人運営を実践します。

目次

平成30年度予算のあらまし	
1. 平成30年度予算の規模	1
2. 収入予算の概要	2
3. 支出予算の概要	3
4. 主な収入・支出の推移	4
5. 企業会計予算の概要	6
平成30年度組織の整備	7
平成30年度予算の主要事業・新規事業	9
平成30年度予算編成方針	12
平成30年度予算の内容	
Ⅰ 地域貢献予算の概要	
第2期中期計画 Ⅰ 地域貢献	14
<教育関連> 平成30年度 年度計画	15
関連予算	17
<研究関連> 平成30年度 年度計画	18
関連予算	19
<診療関連> 平成30年度 年度計画	20
関連予算	21
Ⅱ 教育予算の概要	
第2期中期計画 Ⅱ 教育	22
平成30年度 年度計画	22
関連予算	24
Ⅲ 研究予算の概要	
第2期中期計画 Ⅲ 研究	26
平成30年度 年度計画	27
関連予算	28
Ⅳ 診療予算の概要	
第2期中期計画 Ⅳ 診療	30
平成30年度 年度計画	30
関連予算	32
Ⅴ まちづくり予算の概要	
第2期中期計画 Ⅴ まちづくり	35
平成30年度 年度計画	36
関連予算	37
Ⅵ 法人運営予算の概要	
第2期中期計画 Ⅵ 法人運営	38
平成30年度 年度計画	38
関連予算	40

平成30年度予算のあらまし

1. 平成30年度予算の規模

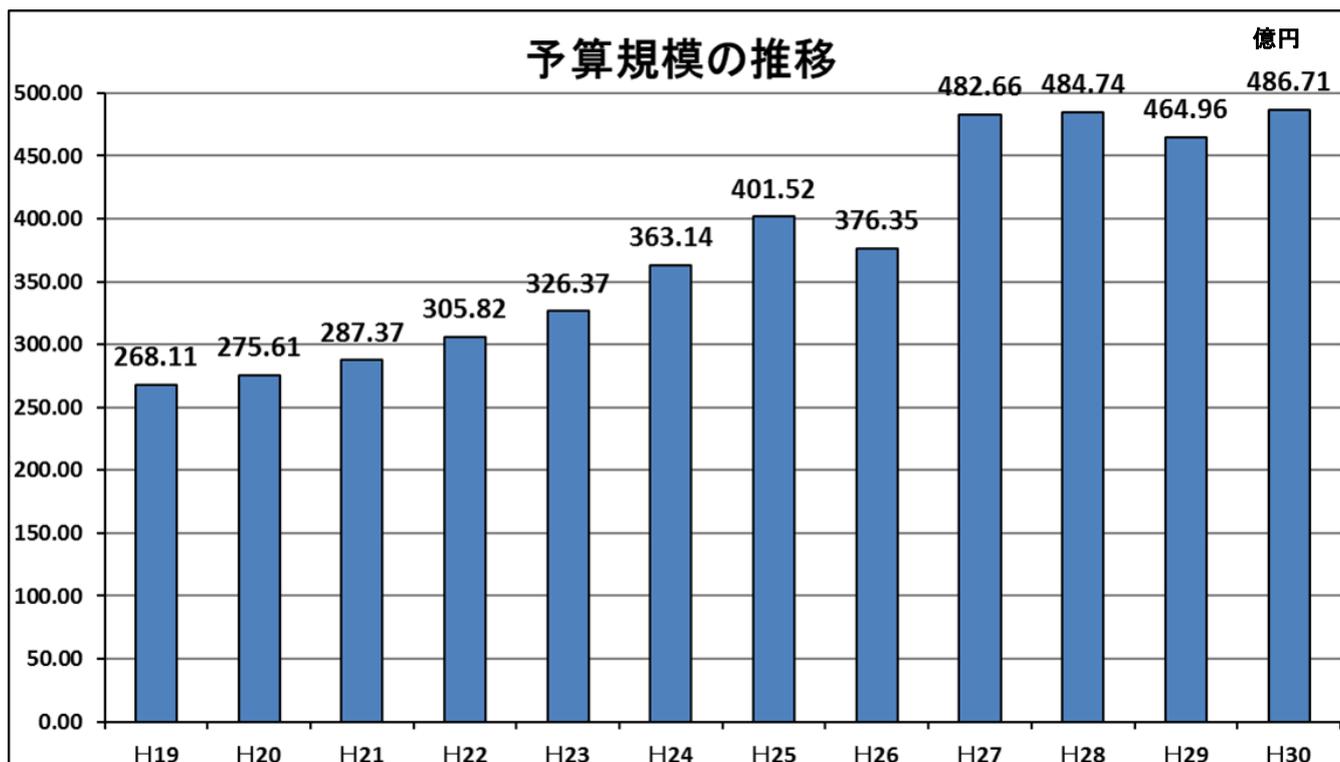
平成30年度予算 486億7,080万円

【前年度比 +21億7,480万円 +4.7%】

(※29年度補正後予算 464億9,600万円)

予算規模の増減要因

- ・病院収入の伸びとそれに伴う医薬品・診療材料費の増
- ・給与制度改正などによる人件費の増
- ・A病棟改修や電子カルテの更新などによる施設整備費及びそれに伴う長期借入金収入の増



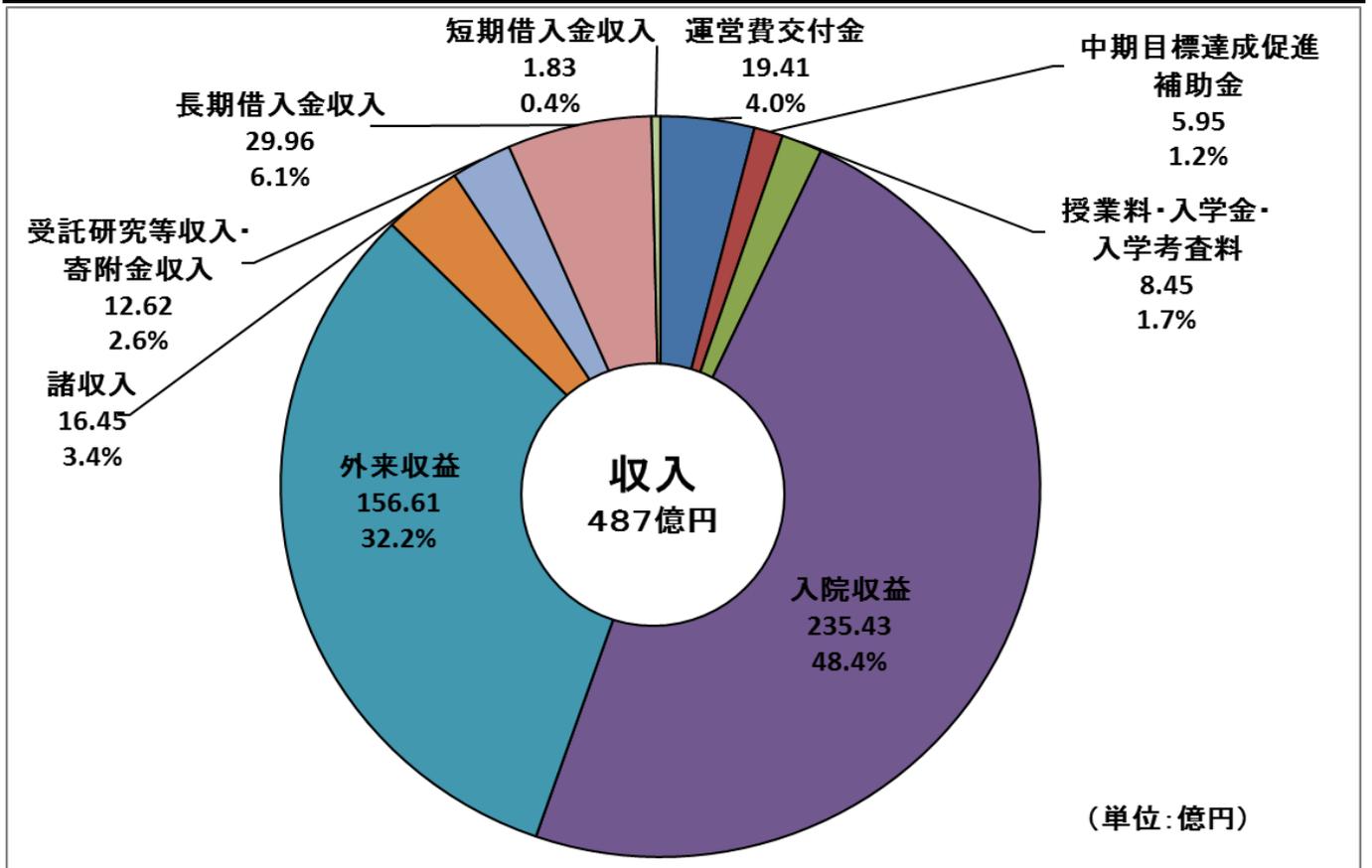
※注

ここでいう予算とは、官庁会計方式に基づいて策定した予算であり、1年間の現金の出入を表しています。企業会計方式に基づいた予算(予定損益計算書)については、P6を参照して下さい。

2. 収入予算の概要

(千円)

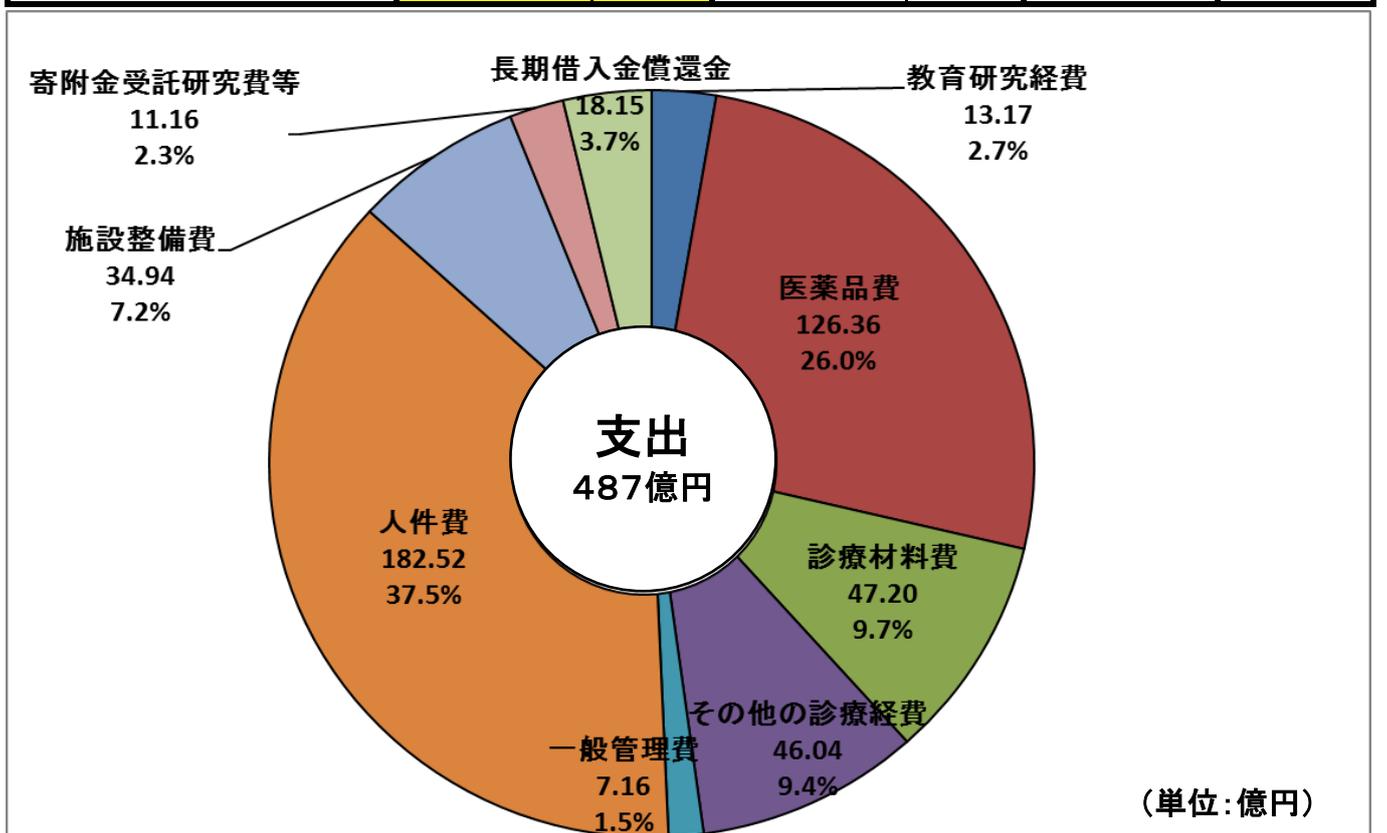
区 分	30予算		29補正後予算		30-29	
	A	(構成比)	B	(構成比)	A-B	(増減率)
運営費交付金	1,941,300	(4.0%)	1,907,500	(4.1%)	33,800	(1.8%)
中期目標達成促進補助金	595,100	(1.2%)	587,500	(1.3%)	7,600	(1.3%)
自己収入	41,693,900	(85.7%)	41,097,800	(88.4%)	596,100	(1.5%)
授業料・入学金・入学考査料	844,800	(1.7%)	829,600	(1.8%)	15,200	(1.8%)
入院収益	23,543,000	(48.4%)	22,707,000	(48.8%)	836,000	(3.7%)
外来収益	15,661,000	(32.2%)	15,480,000	(33.3%)	181,000	(1.2%)
諸収入	1,645,100	(3.4%)	2,081,200	(4.5%)	△ 436,100	(△21.0%)
受託研究等収入・寄附金収入	1,261,700	(2.6%)	1,353,900	(2.9%)	△ 92,200	(△6.8%)
長期借入金収入	2,996,000	(6.1%)	1,396,600	(3.0%)	1,599,400	(114.5%)
短期借入金収入	182,800	(0.4%)	152,700	(0.3%)	30,100	(19.7%)
合計	48,670,800		46,496,000		2,174,800	(4.7%)



3. 支出予算の概要

(千円)

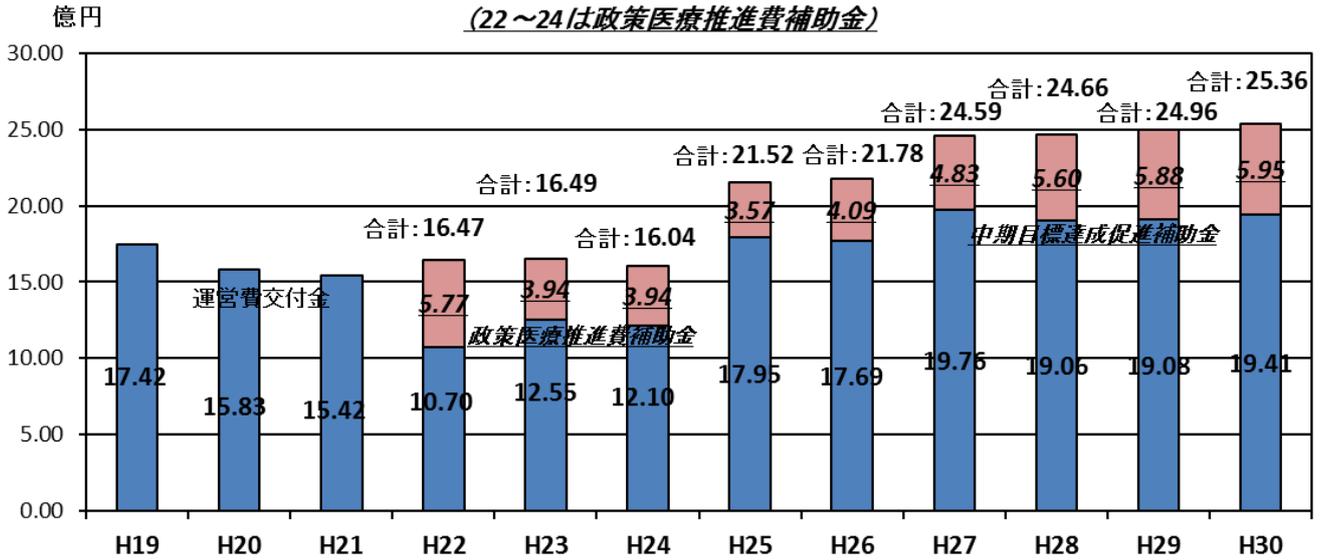
区分	30予算		29補正後予算		30-29	
	A	(構成比)	B	(構成比)	A-B	(増減率)
教育研究経費	1,317,100	(2.7%)	1,192,200	(2.6%)	124,900	(10.5%)
教育経費	390,400	(0.8%)	369,600	(0.8%)	20,800	(5.6%)
研究経費	802,800	(1.6%)	700,300	(1.5%)	102,500	(14.6%)
教育研究支援経費	123,900	(0.3%)	122,300	(0.3%)	1,600	(1.3%)
診療経費	21,959,900	(45.1%)	21,285,500	(45.8%)	674,400	(3.2%)
医薬品費	12,636,000	(26.0%)	12,714,000	(27.3%)	△ 78,000	(△0.6%)
診療材料費	4,720,000	(9.7%)	4,360,000	(9.4%)	360,000	(8.3%)
その他の経費	4,603,900	(9.4%)	4,211,500	(9.1%)	392,400	(9.3%)
一般管理費	716,300	(1.5%)	602,500	(1.3%)	113,800	(18.9%)
人件費	18,252,300	(37.5%)	17,922,100	(38.5%)	330,200	(1.8%)
施設整備費	3,494,300	(7.2%)	2,686,400	(5.8%)	807,900	(30.1%)
寄附金受託研究費等	1,116,100	(2.3%)	1,156,300	(2.5%)	△ 40,200	(△3.5%)
長期借入金償還金	1,814,800	(3.7%)	1,651,000	(3.5%)	163,800	(9.9%)
支出合計	48,670,800		46,496,000		2,174,800	(4.7%)



4. 主な収入・支出の推移

運営費交付金・中期目標達成促進補助金収入の推移

(22～24は政策医療推進費補助金)

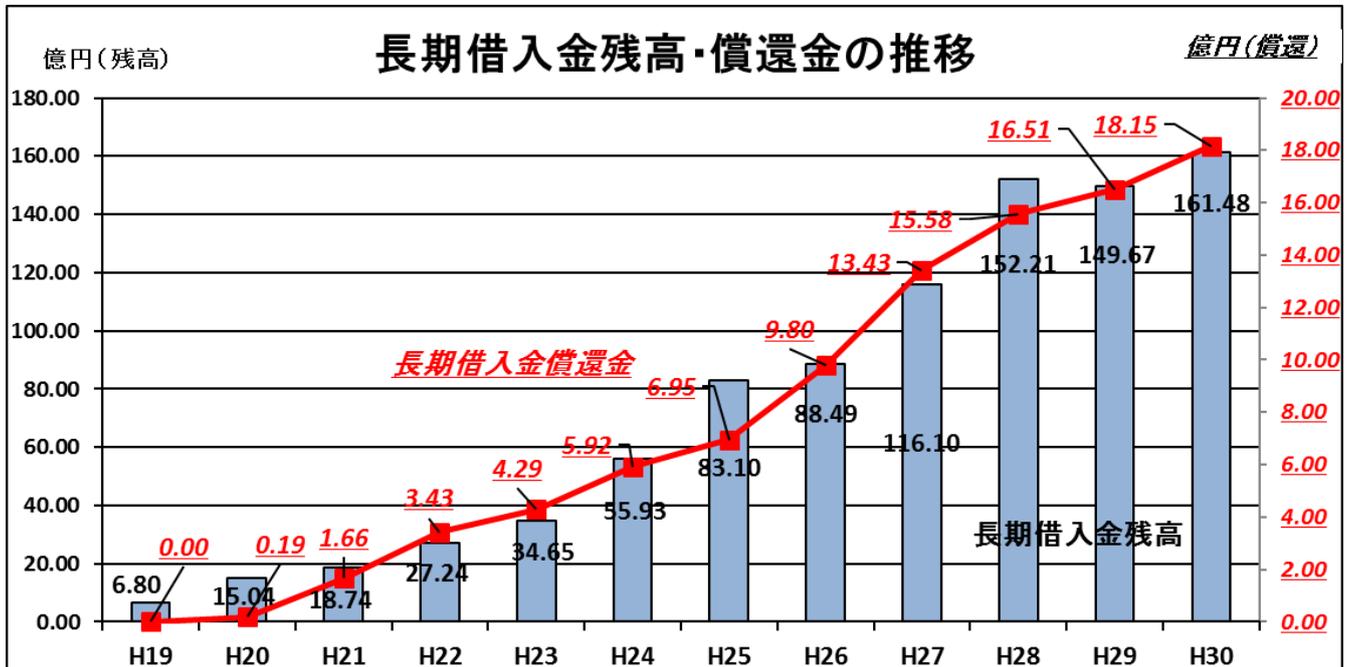
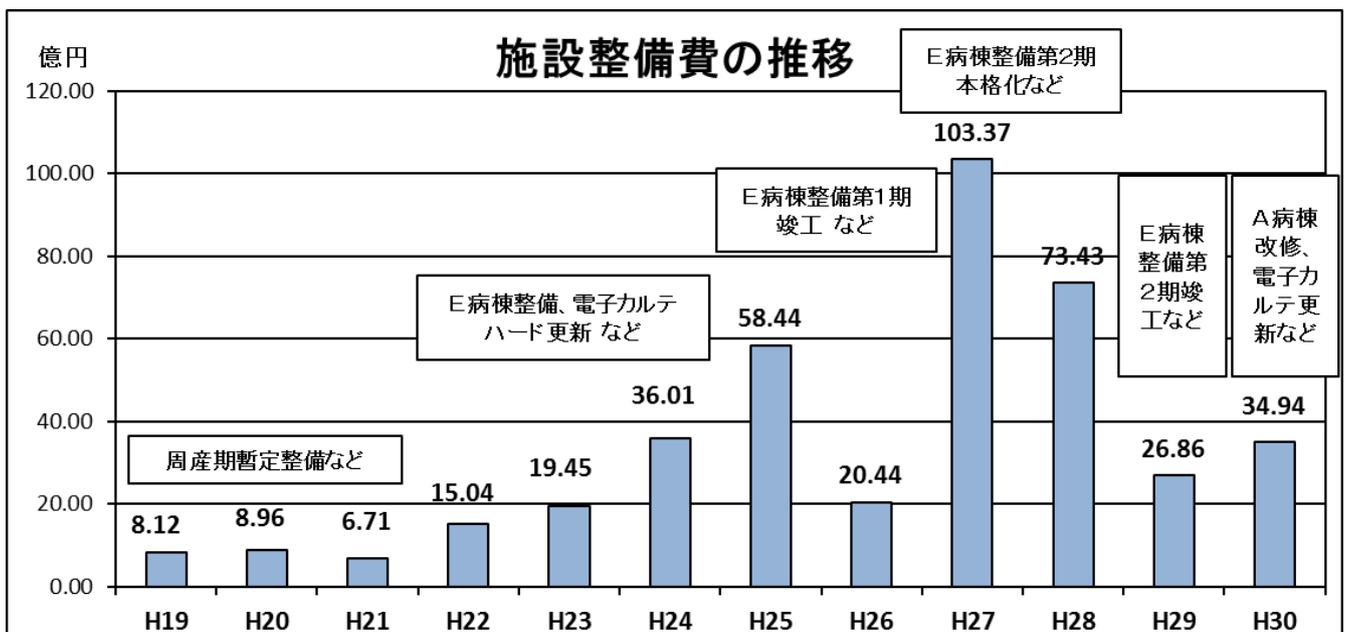
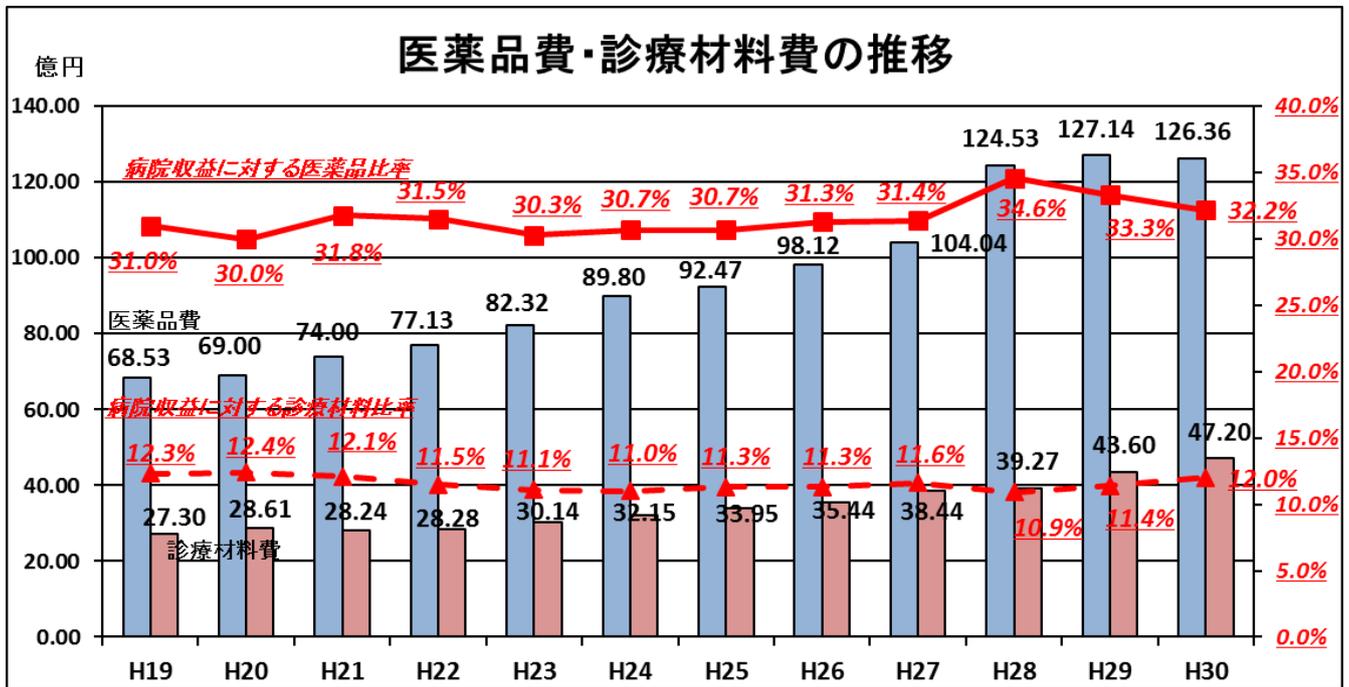


附属病院収入の推移



人件費の推移





5. 企業会計予算の概要

(費用)

(千円)

区分	30予算		29補正後予算		30-29	
	A	(構成比)	B	(構成比)	A-B	(増減率)
教育経費	290,400	(0.6%)	294,200	(0.6%)	△ 3,800	(△1.3%)
研究経費	708,800	(1.6%)	649,400	(1.4%)	59,400	(9.1%)
教育研究支援経費	109,300	(0.2%)	105,900	(0.2%)	3,400	(3.2%)
寄附金・受託研究費	633,200	(1.4%)	734,500	(1.6%)	△ 101,300	(△13.8%)
診療経費	21,924,100	(48.0%)	21,343,600	(47.1%)	580,500	(2.7%)
人件費	18,818,000	(41.2%)	18,357,900	(40.5%)	460,100	(2.5%)
減価償却費	2,365,500	(5.2%)	2,719,400	(6.0%)	△ 353,900	(△13.0%)
一般管理費等	710,400	(1.6%)	989,200	(2.2%)	△ 278,800	(△28.2%)
財務費用	75,100	(0.2%)	157,200	(0.4%)	△ 82,100	(△52.2%)
費用合計	45,634,800		45,351,300		283,500	(0.6%)

(収益)

(千円)

区 分	30予算		29補正後予算		30-29	
	A	(構成比)	B	(構成比)	A-B	(増減率)
運営費交付金収益	1,929,100	(4.3%)	1,895,300	(4.3%)	33,800	(1.8%)
補助金収益 (中期目標達成促進補助金)	532,200	(1.2%)	561,500	(1.3%)	△ 29,300	(△5.2%)
授業料・入学金・入学考査料	820,000	(1.8%)	807,900	(1.8%)	12,100	(1.5%)
附属病院収益	39,447,100	(87.4%)	38,418,000	(86.6%)	1,029,100	(2.7%)
補助金収益・雑益等 (中期目標達成促進補助金除く)	1,016,200	(2.3%)	1,150,900	(2.6%)	△ 134,700	(△11.7%)
寄附金収益・受託研究等収益	1,076,700	(2.4%)	1,194,900	(2.7%)	△ 118,200	(△9.9%)
資産見返負債戻入	313,800	(0.6%)	324,600	(0.7%)	△ 10,800	(△3.3%)
合計	45,135,100		44,353,100		782,000	(1.8%)

(収支)

(千円)

区 分	30予算 A	29補正後予算 B	30-29 A-B	(増減率)
当期総損失	△ 499,700	△ 998,200	498,500	(△49.9%)

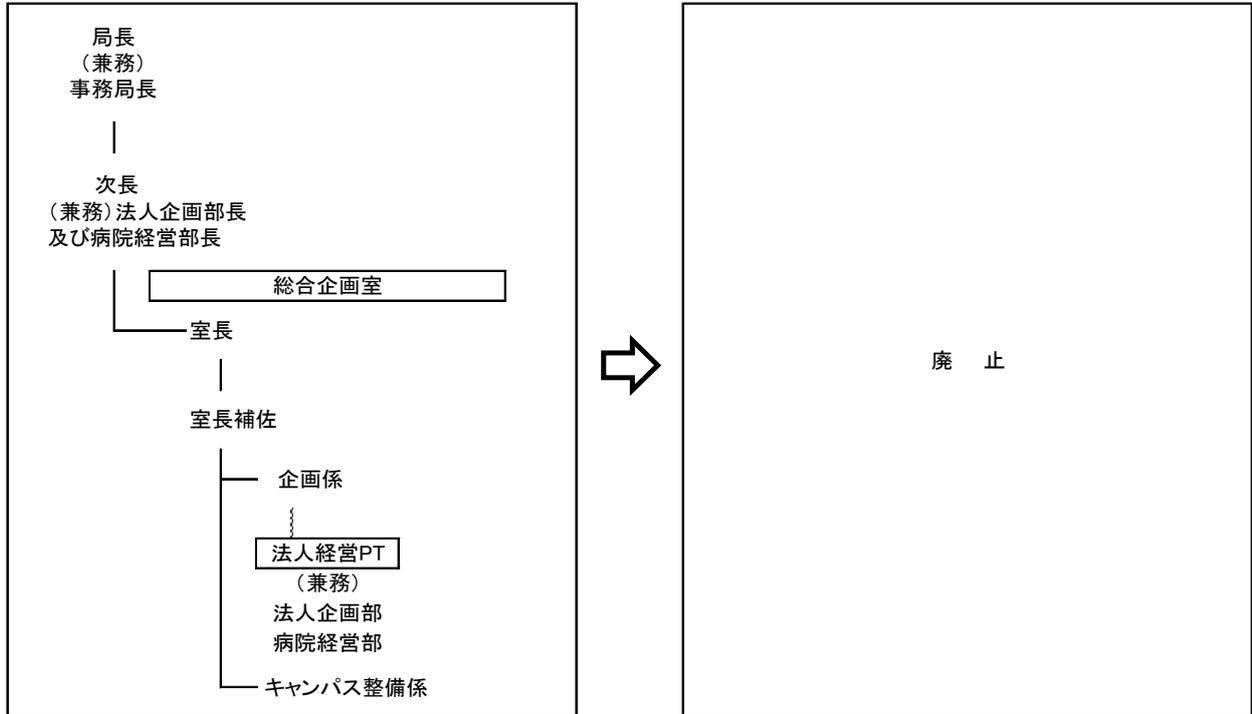
企業会計においては、現金の出入りにかかわらず発生する事実に基づいて収益、費用等を計上するため、財政状態や経営状況を的確に表します。(将来負担する退職手当の当該年度負担分(退職給付引当金繰入)や取得した資産の当該年度負担分(減価償却費)など)

平成30年度組織の整備

組織の変更

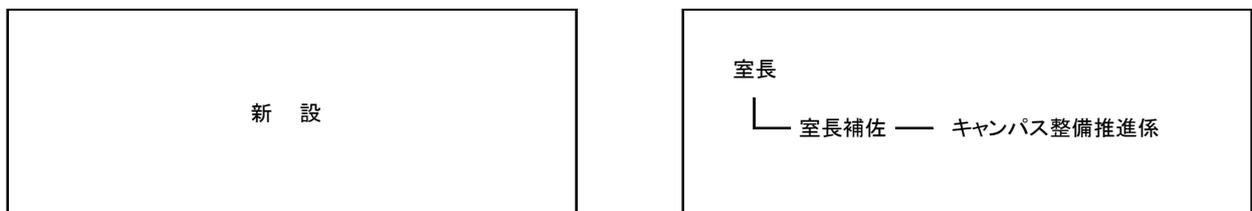
1. 総合企画局の廃止

○業務の集約化及びキャンパス移転の具体的な取組の実行に伴う廃止



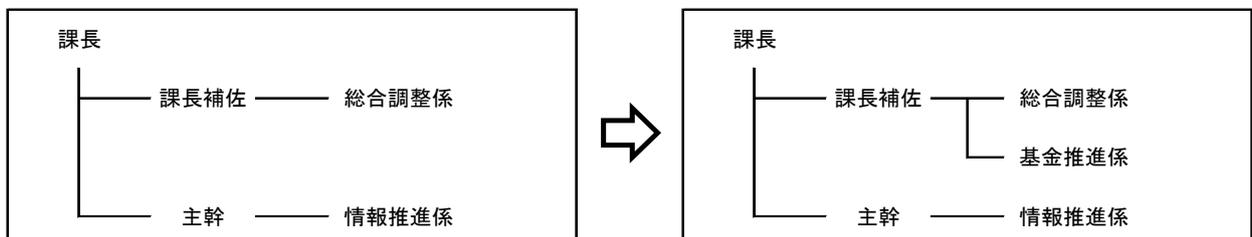
2. キャンパス整備推進室の新設

○キャンパス移転の具体的な取組の実施及び奈良県との連携強化のため、法人企画部内に新設



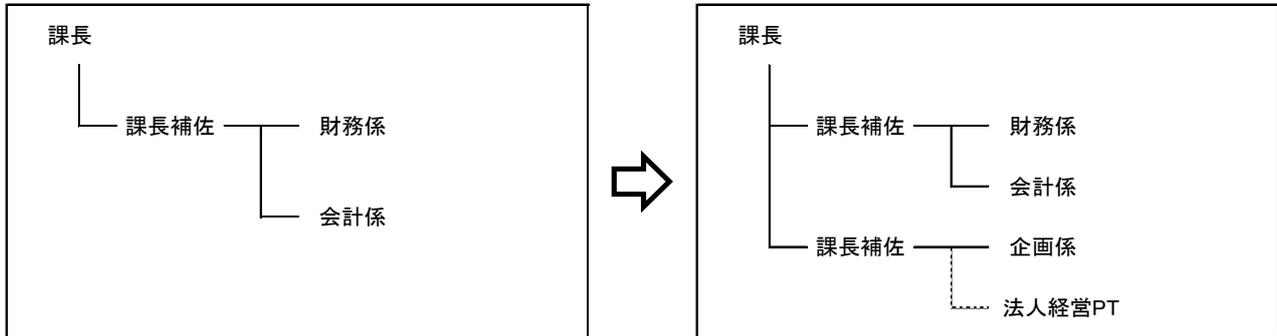
3. 総務課の係再編

○「未来への飛躍基金」事業を総合企画室より移管し、係新設



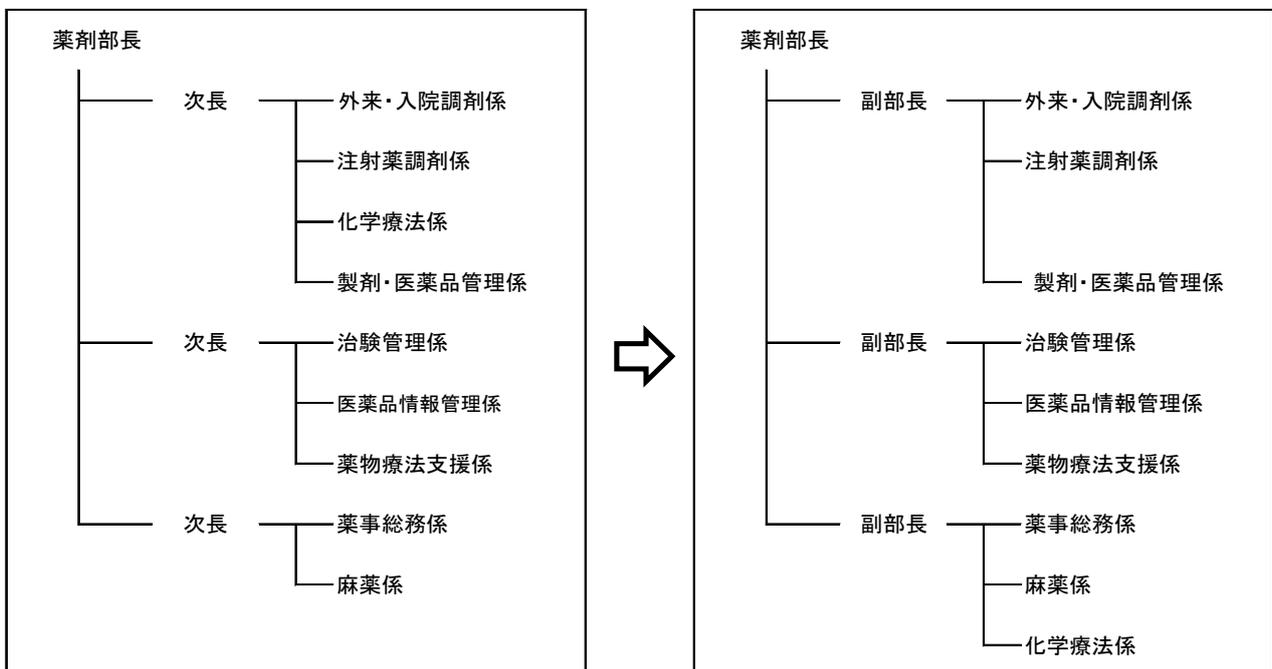
4. 課名の変更及び係再編

- 次期中期計画と長期収支の一体的な作成のため、総合企画室より中期計画及び関連する業務の移管に伴う課名変更(財務会計課 → 財務企画課)
- 中期計画及び関連する業務及び有識者委員会の運営業務の移管に伴う課長補佐の配置及び係新設



5. 薬剤部の組織再編

- 次長を副部長に職名変更
- 次長の担当係の配分を変更



◆平成30年度予算の主要事業・新規事業 I

地域貢献(教育・研究関連)

- 県立医大医師派遣センターの運営
- 県費奨学生配置センターの運営
【予算額】 23,600千円(県補助金等) (㊤ 26,900千円)
医師配置の一元的な運営体制のさらなる整備、県費奨学生の地域配置などの支援
- 地域医療学講座事業
【予算額】 25,500千円(県補助金) (㊤ 25,500千円)
県からの交付金を財源とし、地域医療に関する研究を行う講座を運営
- 在宅医療看護人材育成支援奨学金
【予算額】 4,800千円(県補助金) (㊤ 8,400千円)
- 在宅看護特別教育プログラム運営経費
【予算額】 1,000千円(県補助金) (㊤ 1,700千円)
県内における在宅看護を牽引するリーダーを育成するため、一定の要件を満たす者に対し奨学金を賞与するとともに、特別な教育プログラムを実施
- 特定行為研修運営事業
【予算額】 6,700千円(県補助金等) (㊤ 1,000千円)
特定行為研修急性期コースと平成30年4月開講の在宅コース運営にかかる経費
- 看護実践・キャリア支援センターの運営
【予算額】 1,700千円(県補助金) (㊤ 2,000千円)
看護教育と看護現場の交流を促進することなどにより、看護学生・看護職のキャリアアップを支援するセンターの運営
- 大和漢方医学薬学センターの運営
【予算額】 6,000千円(県補助金) (㊤ 16,900千円)
漢方医学の教育、研究、診療を行うセンターの運営
- 県民健康増進支援センター運営費
【予算額】 18,300千円(県補助金) (㊤ 18,500千円)
市町村や県の健康増進事業に協力するとともに、予防医学や健康づくりの適切な情報や研究成果を提供
- 健康長寿大規模コホート助成事業
【予算額】 24,000千円(県補助金) (㊤ 24,000千円)
「奈良県健康長寿コホートスタディ」に資するため、県内在住者、通学・通勤者、医療機関受診者を対象とした本学教員が行うコホート研究に対し助成
- 新 人材育成センター設立検討事業
【予算額】 1,000千円(自己収入)(㊤ - 千円)
職種や学問領域を超えた医療人育成のためのセンター設立を検討

地域貢献(診療関連)

- ドクターヘリ運航推進事業
【予算額】 249,400千円(県補助金) (㊤ 251,300千円)
ドクターヘリ運航にかかる委託経費等
- 周産期医療体制の強化
【予算額】 11,300千円(県委託金等) (㊤ 12,300千円)
母体・新生児搬送コーディネーターの運営、新生児蘇生・救急講習会の実施など
- 認知症疾患医療センターの運営
【予算額】 1,600千円(県補助金等) (㊤ 1,700千円)
他機関との連携による認知症者への支援の充実及び認知症に関する診断・治療技術の向上を推進
- 都道府県がん診療連携拠点病院関連経費
【予算額】 27,400千円(県補助金) (㊤ 27,900千円)
奈良県内におけるがん診療の中核的役割を果たすための運営経費
- 新 医大病院線路線運行補助事業
【予算額】 1,700千円(県補助金) (㊤ - 千円)
医大病院線(大和八木駅～医大玄関口)路線のバス運行

まちづくり

- MBT研究所運営事業
【予算額】 33,000千円(外部資金間接費等) (㊤ 36,000千円)
MBTの認知度の向上、他機関とのさらなる連携による研究の深化、ICTを活用した退院支援・見守り・地域包括ケアシステムへの展開やサービス創出を行っていくための拠点としての研究所運営費
- 将来像推進事業
【予算額】 1,300千円(自己収入) (㊤ 3,500千円)
「医大の目指すべき将来像」の趣旨や内容を学内外に徹底周知し、法人職員らによる共有と実現に向けた取組の進展を図るための経費
- 大学移転推進事業
【予算額】 51,900千円(県補助金等) (㊤ 40,500千円)
施設整備基本計画策定支援事業、キャンパスだより発行事業
- 医大周辺まちづくりプロジェクト事業
【予算額】 159,900千円(県補助金) (㊤ 414,400千円)
新キャンパス移転地各種調査経費
- A棟改修事業
【予算額】 1,010,700千円(長期借入金等) (㊤ 46,600千円)
臨床医学研究棟の仮移転先としてA棟改修を実施

法人運営

- 情報システムの運営・整備
【予算額】 96,000千円(自己収入) (㊤ 64,900千円)
業務システムの集約、学内LANの保全、情報セキュリティ強化等に必要な経費
- SD研修事業
【予算額】 4,900千円(県補助金) (㊤ 4,400千円)
中長期的な視野に立ち、体系的な知識や技能の獲得を目的とした研修を実施
- 健康管理事業
【予算額】 26,500千円(自己収入) (㊤ 27,000千円)
学生及び職員の心身の健康維持のため、定期健康診断や様々な検査を実施
- 保育園整備事業
【予算額】 246,600千円(長期借入金等) (㊤ 500千円)
保育園新館の拡充整備のための経費
- なかよし保育園の運営
【予算額】 120,500千円(保育料収入、県補助金等) (㊤ 89,200千円)
職員の保育ニーズに対応するため、運営委託、病児保育委託を実施
- 新 人事給与システム更新事業
【予算額】 32,400千円(自己収入) (㊤ - 千円)
人事給与システムのクラウド化や入力事務の自動化により業務を軽減
- 新 出退勤システム構築事業
【予算額】 27,600千円(県補助金) (㊤ - 千円)
客観的な出退勤管理と業務の効率化によるワークライフバランスの推進を図る
- 新 中期計画策定事業
【予算額】 1,500千円(自己収入) (㊤ 100千円)
第3期中期目標・計画パンフレットの作成や調整にかかる経費
- 長期借入金償還金
【予算額】 1,814,800千円(自己収入、運営費交付金) (㊤ 1,651,000千円)
機器購入、施設整備等のため、県から借り入れた長期借入金の元利償還金

◆平成30年度予算の主要事業・新規事業 II

教育

- 良き医療人育成推進事業
【予算額】 49,700千円（県補助金）(㊤ 53,400千円)
豊かな人間性に基づいた高い倫理観と旺盛な科学的探求心を備え、最善の医療提供を実施し続けようとする強い意志を持った医療人の育成を目指す
- ◆臨床英語教育の充実
㊤英語による医学講義、グループワークの実施
- ◆リサーチ・クラークシップの実施
㊤学外受入研究施設の開拓
- ◆奈良学の開催
㊤県内病院の見学や奈良の文化を自主的に学ぶ課外事業、成果発表等の実施
- ◆臨床手技実習の充実
㊤医学科1年生から4年生まで臨床手技実習を段階的に実施、シミュレーター実習の充実
- ◆外部評価委員会の運営
㊤外部評価委員によるブラッシュアップ
- ◆リベラルアーツの充実
㊤外部講師を招いてのカリキュラムの充実
- ◆その他良き医療人育成推進事業
㊤倫理・人間性教育に関する科目の実施
- 学生自主研究活動、学外実習等の支援
【予算額】 5,700千円（授業料、県補助金）(㊤ 6,200千円)
学部研究生の学会参加支援、講座への支援、学外実習等助成など
- 学生関連助成事業
【予算額】 29,800千円（基金繰入金）(㊤ 36,700円)
学生の国内外での実習にかかる費用の一部助成、クラブ活動への助成等
- 大学院奨学金（大学院博士課程）
【予算額】 10,600千円（基金繰入金）(㊤ 11,000千円)
入学希望者の負担を軽減し、課程修了者を広く輩出することを目的として一定の要件を満たす者に対し、入学料の減免措置や奨学金を貸与
- 新 教務事務システム更新事業
【予算額】 36,800千円（自己収入）(㊤ 一 千円)
機能充実を図り、教育改革2015の課題に対応するとともに業務の効率化を図る
- 新 教育用パソコン購入事業
【予算額】 35,900千円（自己収入）(㊤ 一 千円)

研究

- 重点研究推進事業
【予算額】 35,600千円（県補助金）(㊤ 15,000千円)
・血栓止血の制御に関する研究
・画像下での低侵襲医療（IVR）に関する研究
- 研究評価委員会運営費
【予算額】 8,300千円（県補助金等）(㊤ 2,000千円)
各講座・領域等についての外部専門家を含む評価体制の構築
- 特別研究活動助成事業
【予算額】 15,000千円（県補助金）(㊤ 20,000千円)
大学全体の研究活動の一層の活性化を図るため、全学的・横断的に取組む共同研究を支援
- 若手研究者への海外旅費支援
【予算額】 1,000千円（県補助金）(㊤ 1,000千円)
若手研究者に対し、学会発表などのための海外旅費を支援
- 若手研究者研究活動助成事業
【予算額】 5,000千円（県補助金）(㊤ 5,000千円)
優れた学術研究を行っている若手研究者に対し、更なる研究の発展を支援
- 女性研究者研究活動支援事業
【予算額】 29,300千円（県補助金）(㊤ 30,600千円)
育児・介護中などの女性研究者支援のため、研究支援員の配置、相談業務などを実施
- 産学官連携事業（寄附金・大学受託研究費間接費事業）
【予算額】 32,100千円（外部資金等）(㊤ 32,900千円)
産学官連携推進センターの運営、知的財産の管理、知財活用戦略検討など産学官連携推進にかかる経費
- 教養教育部門・医学科・看護学科教員研究費
【予算額】 174,800千円（自己収入）(㊤ 166,500千円)
平成27年度に見直した配分基準に基づき、各講座・領域に研究費を配分

診療

- 新 新総合医療情報システム整備事業
【予算額】 600,000千円（長期借入金）(㊤ 一 千円)
システムの更新により機能の充実、患者サービスの向上、医療の安全、診療の支援に寄与する
- 新 入退院管理センター施設整備
【予算額】 25,000千円（長期借入金）(㊤ 一 千円)
病床運用と入院手続きの効率化により、患者サービスの向上と入院収入の増収を図る
- 研修医確保事業
【予算額】 12,200千円（県補助金等）(㊤ 10,600千円)
優秀な臨床研修医を多数確保するため、教育実績のある臨床指導医を招聘し、魅力的かつ効果的な研修プログラムを実施
- 診療材料等コスト削減対策事業
【予算額】 2,200千円（自己収入）(㊤ 2,200千円)
専門業者の保有するデータベースを価格交渉に活用し、診療材料費を削減
- DPC最適化事業
【予算額】 5,600千円（自己収入）(㊤ 5,700千円)
病院職員対象の保険診療講習会の開催、経営分析ソフトの導入・活用
- 臨床研究センターの機能充実
【予算額】 230,000千円（㊤ 99,600千円）
（受託研究収益 122,300千円、県補助金 21,000千円、雑収入 700千円、飛躍基金 50,000千円、その他 36,000千円）
臨床研究中核病院の認定取得のため、臨床研究センターの機能を充実
- 新 A棟3階改修事業
【予算額】 17,000千円（自己収入）(㊤ 一 千円)
消防法の規定により防火扉、スプリンクラーを設置し、火災の発生を防ぐ
- 大型設備更新事業
【予算額】 685,400千円（長期借入金）(㊤ 550,000千円)
老朽化した大型設備（自家発電機など）について計画的に更新
- 医療用備品の整備
【予算額】 600,000千円（長期借入金）(㊤ 750,000千円)
【予算額】 46,000千円（自己収入）(㊤ 84,000千円)
医療用備品整備枠（長期借入金及び自己収入）

◆平成30年度予算の主要事業・新規事業 III

労働条件および職場・修学環境の充実(再掲)

1. 労働環境の改善

(1) 労働条件

- 医師の勤務体制の検討 【予算額】 500千円
- 長時間労働の縮減対策の検討 【予算額】 400千円
- ワークライフバランス充実強化事業 【予算額】 500千円
- 健康管理事業
 - ・職員・学生の健康管理(附属病院受診時の助成など) 【予算額】 23,500千円
 - ・ストレスチェック 【予算額】 3,000千円
 - ・新 出退勤管理システムの導入 【予算額】 27,600千円

(2) 人材育成

- 新 人材育成センター設立検討事業 【予算額】 1,000千円
- SD研修事業 【予算額】 4,900千円
- 病院職員研修事業 【予算額】 7,100千円
- 看護職員研修事業 【予算額】 19,100千円
- 研修医確保事業 【予算額】 12,200千円

2. 職場・修学環境の充実

(1) 未来への飛躍基金の積極的活用(右欄参照)

(2) その他職場環境の充実

- 新 保育園の増築 【予算額】 246,600千円
- 新 A棟改修工事 【予算額】 1,010,700千円
- 新 A棟3階改修事業 【予算額】 17,000千円
- 病院施設改修事業 【予算額】 35,000千円
- 病院職員被服貸与事業 【予算額】 26,100千円

(新規採用者及び定期交換)

(3) その他修学環境の充実

- 学生アメニティ向上事業 【予算額】 5,500千円
- (学生ロッカー転倒防止具購入、AEDパッド更新など)
- 新 教務事務システム更新事業 【予算額】 36,800千円
 - 新 教育用パソコン購入事業 【予算額】 35,900千円

未来への飛躍基金活用事業(再掲)

1. 学生に対する支援

(1) 医学科

- 大学院医学研究科博士課程入学者に対する奨学金
- リサーチ・クラークシップ(研究室への実習)への助成
- 臨床実習への助成
- 医師国家試験対策に対する助成

(2) 看護学科

- 海外研修(国際看護論Ⅱ)への助成
- その他看護学科学生に対する支援

(3) 共通

- ADVANCED CLINICAL ENGLISHⅡ(海外留学)への助成
- その他海外研修への助成
- クラブ活動への助成
- 新入生の応援

2. 教職員・学生に対する支援

3. その他

- 健康長寿イベント開催への助成
- 寄附申込システムの導入
- 募金推進の強化
- 新 臨床研究センターの運営

平成30年度予算編成方針

1. 中期計画の実行・医大の将来像の実現に関わる取組、キャンパス整備を推進するための取組については、県等の支援を活用し、必要な予算を確保する。
2. 事業実施等の前提となる課題の分析を十分に行い、解決に向けた道筋を明らかにした上で、必要な予算の見積もりを行う。
3. 執行状況の確認・検証を行うため、目標(計画)を明確に定める。
4. 経費削減のため、仕様の見直しなど執行内容を抜本的に見直しした上で、必要な予算の見積もりを行う。

○取組内容

- (1) 中期計画等関連予算
予算協議時に、中期計画実行、将来像実現及びキャンパス整備関連予算の区分の記載を求める。
- (2) 課題分析・解決策の明確化
主要事業について、課題分析や解決への道筋などを記載した資料の提出を求める。
- (3) 目標(計画)の明確化
予算協議書へ、目標となる数値等の記載を求める。
- (4) 執行内容の抜本的見直し
予算協議書へ、執行内容の見直し内容、効果額の記載を求める。

平成30年度予算の内容



地域貢献予算の概要

第2期中期計画 I 地域貢献

1 医療人の育成（医師関連）

- 教養教育等を通じ奈良への愛着、県内の地域医療に対する意識を涵養するとともに、(仮称)県立医大医師派遣センターを設置・運営し、県内への高い就職率を確保する。
- (仮称)県費奨学生配置センターを設置し、県等との連携のもと、医師派遣システムを構築することにより、地域に必要な医師配置の実現に積極的に寄与する。

医療人の育成（看護師関連）

- (仮称)看護実践・キャリア支援センターを設置・運営する等、看護学生の就労支援を行い、県内就職率の向上に努める。

2 看護師の地域貢献

- 認定看護師・専門看護師を増やすとともに、附属病院看護部と看護学科が協働・連携する体制を構築し、看護職員等の教育・研修プログラム及びキャリア支援を充実させることにより、地域の看護師のレベルアップを目指す。

3 研究成果等の地域への還元

- 住居医学講座や(仮称)大和漢方医学薬学センター、スポーツ医学講座等を核として産学官連携による研究推進に取り組む。

4 健康増進の県民アプローチの充実

- 市町村や県が実施している健康増進事業に協力するとともに、予防医学や健康づくりの適切な情報や研究成果を提供することにより地域住民のセルフケアを支援する。

5 断らない救急医療体制の整備

- 県内の救急医療に関する諸機関の連携体制のもと、重篤な救急患者の受入を中心に、病院全体として断らない救急医療の実現に取り組む。

6 周産期医療体制の強化

- 総合周産期母子医療センターの機能充実と施設間ネットワークとの連携を図ることにより母体・新生児搬送受入率100%を目指すとともに、周産期医療を担い推進する人材(新生児科医、産科医、小児科医、小児外科医、助産師、看護師等)を養成する。

7 他の医療機関との連携強化

- 各種地域医療連携パス、退院調整の効果的な運用、地域医療連携連絡協議会の活性化、連携登録医制度の導入による逆紹介等の促進により、地域医療連携をより一層推進する。また、基幹型認知症疾患医療センター、中核的な緩和ケアセンターを設置・運営する。

8 県内医療人への助言・指導

- 県・市町村医師会や県看護協会と協働して、最新技術・情報を学べる研修やスキルスラボ実習を企画・実施するとともに、メーリングリスト等を活用した情報発信を行い、県内医療人のレベルアップに貢献する。

<教育関連>

平成30年度 年度計画

1. 医療人の育成（医師関連）

医師派遣システムの適切な実行

（（仮称）県立医大医師派遣センターの設置・運営）

- (1)・医局、関連病院及び県と連携・調整して情報交換及び関連病院に対する医師派遣システムの運用説明などを実施することにより、医師配置の一元的な運営体制をさらに整備するとともに、円滑な実施を行う。
 - ・医師配置の透明性・客観性の確保のために、奈良県医師配置評価委員会で医師配置の適正性に関する評価を受け、その見解を適切な医師配置に反映させる。
- (2)平成28年度及び平成29年度に実施した「奈良学」の授業評価を踏まえ、カリキュラムをブラッシュアップする。
- (3)県内の地域包括ケアシステムの確立に向け、県内全域で地域包括ケアを支える人材の育成の一環として、在宅医療学を臨床医学教育課程で開講する。
- (4)・将来を担う優秀な臨床研修医の確保・育成のため、国内外の優秀な指導医を招へいし、カンファレンス、ディスカッション等のプログラムを着実に実行する。
 - ・魅力ある卒後臨床研修を推進するため、プログラムの充実に向けた検討を行う。

1. 医療人の育成（医師関連）

医師派遣システムの適切な実行

（（仮称）県費奨学生配置センターの設置・運営）

- ・奈良県内に従事する医療人を育成するために緊急医師確保枠、医師確保枠奨学生に対する交流会・臨床研修病院見学バスツアー・奨学生総会・全奨学生面談等を継続的に実施する。
- ・イベントを活用して先輩医師からのキャリアパスに関する情報が得られる機会を設定し、県費奨学生のキャリア形成を支援する。
- ・離脱対策として新入生保護者説明会と奨学生総会を開催し、奨学生及び保護者への制度の主旨の理解の浸透を図る。

1. 医療人の育成（看護師関連）

- (1)新たに「社会人基礎力講座」を組み入れて、看護学科学生への系統だったキャリアデザインプログラムを実施するとともに、引き続き、卒前学生への基本的看護技術トレーニング、実習指導者の教育能力育成プログラム、上級臨床指導者育成プログラムを実施する。
また、実習指導者の教育能力育成について、上級臨床指導者がサポートしていく体制を構築していく。
- (2)奈良県からの補助金を財源とした奨学金を受給する看護学科学生を対象として、「在宅看護特別教育プログラム」を実施する。
また、附属病院就業1年目の看護師については、附属病院、看護学科、訪問看護ステーションが連携して、同プログラムを実施する。

2. 看護師の地域貢献

- (1) ・各分野ごとの活動状況等を報告会で情報提供し、専門・認定看護師資格取得の意向を調査し、資格取得を勧める。
 - ・専門・認定看護師の資格取得志望者の発掘のため、資格取得者による未取得者への実地指導により動機付けを図る。
- (2) ・平成31年度開講に向けて大学院修士課程高度実践看護師教育課程のクリティカルケア看護分野の学生募集及び選考を行うとともに、新たに同課程のがん看護分野の設置の準備を行う。
 - ・看護師特定行為研修「急性期コース」を引き続き実施するとともに、「在宅コース」を4月より開始する。
 - ・履修証明制度に基づく在宅看護カリキュラムの実施に向けての課題と体制を検討する。
- (3) ・在宅看護特別教育プログラムを評価し、検討・修正を行う。また在宅看護のスキル向上のため、当院と訪問看護ステーション間の交流研修を引き続き行う。
 - ・認知症看護等の受講修了者の活動継続を支援する一方、地域の看護師への知識・技術の教育を行う。
- (4) 病院看護部、大学看護学科、看護協会3者で作成した教育プログラムを評価すると共に、引き続き各々が実施する研修等に職員を相互参加させることで連携強化を図る。
- (5) 県看護協会等を通じ地域の医療施設勤務看護師へスキルラボの利用について周知する。

関連予算

		(千円)
事業名	内容	予算額
県立医大医師派遣センター運営事業	県内の公立・公的病院等からの医師派遣要請に対応し、医師のマッチングを行う県立医大医師派遣センターを運営	18,500 (29) 21,800
県費奨学生配置センター運営事業	県費奨学生(緊急医師確保修学資金・医師確保修学資金)の地域配置を行う県費奨学生配置センターを運営	5,100 (29) 5,100
地域医療学講座事業費	県からの補助金を財源に、地域医療に関する研究を行う講座を設置	25,500 (29) 25,500
研修医確保事業	優秀な臨床研修医を多数確保するため、教育実績のある臨床指導医を招聘し、魅力的かつ効果的な研修プログラムを実施	12,200 (29) 10,600
「奈良学」開催事業	奈良を愛し、奈良に貢献する医療人を育成するために、奈良県内の病院見学、奈良の文化を自主的に学ぶ課外授業、成果発表等を実施	800 (29) 400
看護実践・キャリア支援センター運営事業	看護学科学生及び看護師の教育、研修及び研究の支援、キャリア支援等を行う看護実践・キャリア支援センターを運営	1,700 (29) 2,000
在宅医療看護人材育成支援奨学金	県内における在宅医療看護を牽引するリーダーを育成するため、一定の要件を満たす者に対し奨学金を貸与	4,800 (29) 8,400
在宅医療看護特別教育プログラム運営費	奈良県からの補助金を財源とした奨学金を受給する看護学科学生を対象に、「在宅看護特別教育プログラム」を実施	1,000 (29) 1,700
特定行為研修運営事業	厚生労働大臣の指定を受け、平成28年1月から実施している看護師特定行為指定研修「急性期コース」と新たに平成30年4月から開始する「在宅コース」を実施	6,700 (29) 1,000
(新)人材育成センター設立検討事業	職種や学問領域を超えた医療人育成のためのセンター設立を検討	1,000 (29) —)
看護師研修事業	研修・学会などに参加することにより、知識・技術の向上を図り、キャリアアップを目指した事業を実施	19,100 (29) 19,100
認定看護師養成研修への派遣	専門的な看護能力向上のため、認定看護師教育課程への派遣を実施(※看護師研修事業の内数)	2,950 (29) 3,000

< 研究関連 >

平成30年度 年度計画

3. 研究成果等の地域への還元

- (1) 重点研究推進計画に定めた地域貢献の取り組みを含む重点研究課題について、研究推進戦略本部会議において進捗管理のうえ、推進する。
- (2) 研究に関する評価委員会を運営し、地域貢献の観点等を含む研究成果の見える化について外部有識者を交え議論する。
- (3) 教育・研究・診療を行うなど大和漢方医学薬学センターを運営する。
- (4) コンソーシアム企業及び早稲田大学MBT研究所と連携してMBTに関する諸事業を実施する。

4. 健康増進の県民アプローチの充実

- (1) 県・市町村から依頼を受けて保健事業にかかる助言・調査・データ分析を行う。
 - ・県・市町村の保健師等を対象に、データ分析に基づいた県民の健康づくりや健康長寿に関する研修を実施する。
 - ・企画、立案段階から保健事業に参画し、より充実した支援・指導を行うことで、県・市町村職員のスキルアップにつなげる。
 - ・公的統計データの利用申請を行い、ビッグデータを用いた分析を行う。
 - ・県民健康増進支援センターの活動をホームページ等に掲載、ニュースレターを年2回発行し、広く公表する。
 - ・得られた成果を学会等で積極的に発信する。
 - ・新たな市町村のセンター利用を目指す。
- (2) 公開講座「くらしと医学」を年2回開催する。予防医学の研究成果だけでなく、より実践的な情報（生活習慣の改善方法など）を提供し、日常の健康づくりを推進するようなテーマを盛り込んでいく。
- (3) 奈良県健康長寿大規模コホート研究の進捗状況を確認し、研究を継続実施する。

関連予算

		(千円)
事業名	内容	予算額
重点研究推進事業	重点研究推進計画に定めた重点研究課題について、研究推進戦略本部会議において進捗管理を行い推進 ⑩ 血栓止血制御に関する研究、IVRに関する研究	35,600 (29) 15,000
学外有識者委員会運営費	教育・研究・診療各分野への評価・提言をいただく学外の高名な有識者による「学外有識者運営委員会」の運営費	1,500 (29) 1,500
研究評価委員会運営事業	研究の適切な成果評価を行うため、外部有識者を含む評価委員会を運営	8,300 (29) 2,000
大和漢方医学薬学センター運営事業	漢方の県民への啓発、教育・研究、診療を行うなど大和漢方医学薬学センターを運営	6,000 (29) 16,900
MBT研究所運営事業	コンソーシアム企業及び早稲田大学MBT研究所と連携してMBT (Medicine-Based Town) に関する研究成果を周知	33,000 (29) 36,000
県民健康増進支援センター運営事業	市町村や県の健康増進事業への協力、公開講座の開催など地域住民のセルフケアを支援する、県民健康増進支援センターを運営	18,300 (29) 18,500
公開講座の開催	「くらしと医学」をテーマに、県民を対象にした公開講座を年2回開催 (※県民健康増進支援センター運営事業の内数)	1,682 (29) 1,450
糖尿病学講座事業費	県からの補助金を財源に、糖尿病に関する研究を行う講座を運営	33,000 (29) 31,800
特別研究活動助成事業	県からの補助金を財源に、全学的共同研究を支援	15,000 (29) 20,000
健康長寿イベント助成事業 (基金活用事業)	本学麻酔科学教室が主催する健康づくり等の推進に向けたイベントを開催	1,000 (29) 1,000
健康長寿大規模コホート助成事業	「奈良県健康長寿コホートスタディ」に資するため、県内在住者、通学・通勤者、医療機関受診者を対象とした本学教員が行うコホート研究に対し助成	24,000 (29) 24,000

<診療関連>

平成30年度 年度計画

5. 断らない救急医療体制の整備

「断らない救急医療」実現のための体制の整備と強化を行う。

- ・土日祝ERについて、後方支援病院と連携しながら、実施日の拡大に向けて検討する。
- ・ドクターヘリを運用する。
- ・関連病院と重症腹症(腹痛・吐下血)救急患者受入ネットワークを運用する。
- ・医師等救急医療従事者の負担軽減対策を実施する。
- ・高度救急医療を担う医師の確保及び養成に努める。

6. 周産期医療体制の強化

当院総合周産期母子医療センターの円滑な運営を以下の通り行う。

- ・母体搬送コーディネーター事業を引き続いて実施する。
- ・周産期医療を担う医師、助産師、看護師等の人材を養成する。
- ・周産期医療従事者等への研修会を開催する。

7. 他の医療機関との連携強化

- (1) 地域医療機関との連携を強化し、予約診療および逆紹介等の促進を図る。
- (2) 地域医療連携パスおよび退院調整の効果的な運用を促進する。
- (3) 県内の地域包括ケアシステムの確立に向け、奈良医大モデルとなる医療連携体制の構築のため、医療機関の実情やニーズの把握、関係機関の役割分担の決定を目的とした意見交換会等の開催を行う。
- (4) 県内の地域包括ケアシステムの確立に向け、奈良医大モデルとなる医療連携体制構築のため、平成29年度の先行事例をモデルにし、他の医療機関との協議等の取り組みを進める。
- (5) 緩和ケア地域連携カンファレンスの開催等、中核的な緩和ケアセンターとして引き続き運営する。
- (6) 地域の医療機関で鑑別困難な若年性認知症やMCI(軽度認知障害)の受け入れ等、基幹型認知症疾患医療センターを引き続き運営する。
- (7) ・リーフレットの配布やホームページの更新により、医療情報を発信する。
 - ・地域医療連携を推進する「地域医療連携懇話会」及び「なら地域医療連携実務者協議会」を各々1回以上開催する。
 - ・地域医療従事者を対象とした研修会を開催する。

8. 県内医療人への助言・指導

- (1) 県内医療従事者のスキル向上を図るため、引き続き研修会等を開催する。
- (2) ・県内病院の臨床研究を支援するため、毎月、医の倫理審査委員会の運営を行う。
 - ・必要な規程、手順書、委員会等の体制を整え、認定臨床研究審査委員会の申請を行う。
- (3) 県医師会等を通じ、地域の医療施設医療従事者へスキルスラボの利用について周知する。

関連予算

(千円)

事業名	内容	予算額
土日祝24時間ER体制の実施	県が推進する「断らない救急医療体制」に寄与するため、土日祝日においてER体制を実施(従事医師にER手当等を支給)	56,550 (29) 53,100
ドクターヘリ運航推進事業	ドクターヘリ運航業務委託経費	249,400 (29) 251,300
周産期医療体制強化事業	母体・新生児搬送コーディネーターの運営、新生児蘇生・救急講習会の実施など	11,300 (29) 12,300
総合周産期母子医療センターの運営	奈良県及び国からの補助金を受け、総合周産期母子医療センターを運営(補助額を計上)	172,900 (29) 162,800
地域医療連携事業	初診紹介患者予約診療、転退院調整、地域医療連携パスの実施、地域医療連携懇話会の開催、なら地域医療連携実務者協議会の実施など	1,300 (29) 1,400
地域医療連携システム運営事業	平成25年度に導入した「地域医療連携システム」の保守に係る経費	1,000 (29) 1,000
初診紹介予約システム運営事業	平成28年度に整備した利便性の向上、インターネットによる患者本人からの予約を可能とするなど予約システムの機能向上を図る目的で整備したシステムの保守に係る経費	500 (29) 500
都道府県がん診療連携拠点病院関連経費	がん診療における県の中心的な役割を果たすため、がん診療連携協議会、がん相談、まほろばPEACE緩和ケア研修会などの諸事業を実施	27,400 (29) 27,900
認知症疾患医療センター運営事業	地域における認知症疾患の保険医療水準の向上ため、医療機関等との連携、鑑別診断、急性期治療、専門医療相談及び医療・介護従事者への研修等を実施	1,600 (29) 1,700
(新) 医大病院線路線運行補助事業	大和八木駅から医大病院玄関口までの間におけるバス交通のアクセスを確保するための経費	1,700 (29) —)
肝疾患相談センター運営事業	県の肝疾患連携拠点病院の役割を果たすため、患者や家族に対する相談支援などを行うセンターを県からの支援により運営	12,600 (29) 12,700

教育予算の概要

第2期中期計画 II 教育

1 リベラルアーツ教育の実践 医の心をもった医療人の育成 医療経営に関する教育の確保

○カリキュラムの見直し・再構築を行い、医療人にふさわしい教養や倫理観を培うリベラルアーツ教育、および国際感覚、実践的英語能力等の習得を目的とした幅広い教育を強化する。

2 教育内容の評価

○教員の教育力向上のためのFD(Faculty Development)活動の活性化および教員と学生の双方向性の授業評価システムを構築することにより、講義・実習・研修内容の充実を図る。

3 老朽・狭隘施設への対策

○新キャンパスへの教育・研究部門の移転計画を積極的に推進する。

平成30年度 年度計画

1. リベラルアーツ教育の充実 医の心を持った医療人の育成 医療経営に関する教育の確保

- (1)「良き医療人育成のためのプログラム」をはじめとするカリキュラムを外部委員による評価を踏まえ継続的にブラッシュアップする。
- (2)外部評価及び医学教育モデル・コア・カリキュラム(平成28年度改訂版)を踏まえ、カリキュラム改定作業を継続的に実施する。
- (3)講座・学科目のあり方等に関する検討委員会で、将来像の実現及び大学全体の教育の総合力を高めるための教員配置等を含めた教育体制の見直しや検討を行う。
- (4)超高齢化社会に応えた医学教育として、在宅医療学を臨床医学教育において開講する。
- (5)医師又は看護師になる自覚及びその要因に関する調査を全学生に実施する。

2. 教育内容の評価

- (1)・医学科及び看護学科において、授業評価を実施し、評価結果を教員に通知する。
 - ・教員に評価結果を基にした授業改善調査及び経年的な改善の有無を調査し、分析・検討を行う。
 - ・授業評価の集計結果を分析し公表する。
 - ・学生が行った評価の理由が分かるようにするなど授業評価様式の見直しを検討する。

- (2)カリキュラムと授業の進め方の満足度及びその理由について調査を全学年に実施する。
- (3)平成29年度FD活動実績に基づく表彰式を実施するとともに、表彰記事を学報に掲載する。
- (4)・教員を対象とした研修会を定期的実施し、研修結果を分析・評価する。
・新任教員を対象とした研修会の受講義務の周知と未受講者に対する受講勧奨を徹底する。
・FD研修会については、関係する部署と連携しながら、案内を徹底するとともに、研修形式等の工夫、内容の充実を図り、教員のFD研修受講率を向上させることにより、教育能力を向上させる。

3. 老朽・狭隘施設への対策

本学の将来像に掲げる「良き医療人の育成」実践の場となる新キャンパスの教育施設について、前年度に引き続き、法人内及び県との意見交換・協議による整備内容の具体化とコンセンサス形成を進め、施設整備基本計画をまとめ上げる。

(千円)

事業名	内容	予算額
FD関係諸費	学生等による授業評価の実施、FD研修実施のために必要な経費	1,300 (29) 1,400
入試関係費	センター試験、医学科・看護学科の入試にかかる経費、オープンキャンパス実施経費など学生募集にかかる経費	29,000 (29) 30,600
大学院入学料減免事業 (医学研究科・看護学研究科)	入学希望者の負担を軽減し、課程修了者を広く輩出することを目的として、一定の要件を満たす者に対し、入学料の減免措置や奨学金を貸与	1,500 (29) 2,100
大学院奨学金貸与事業 (大学院博士課程) (基金活用事業)		10,600 (29) 11,000
授業料減免事業 (医学科・看護学科)	経済的に困窮した学生を支援するため、授業料の減免事業を実施	11,500 (29) 14,300
研究医養成コースの運営	基礎医学・社会医学研究者の養成を図るために設置した研究医養成コースの運営にかかる経費	1,400 (29) 1,400
研究医枠奨学金	研究医養成コース受講者に奨学金を貸与	21,600 (29) 28,800
附属図書館の運営・設備充実	電子ジャーナル、図書の購入など附属図書館の運営の充実に必要な経費	87,400 (29) 83,900

研究予算の概要

第2期中期計画 III 研究

1 研究の適切な成果評価

○研究に関する外部有識者を含む自己評価委員会を設置・運営するとともに、教室主任に研究目標の明確化を求め、達成状況を自己評価させ、極めて高い研究業績をあげた者に対する顕彰制度を新設する。

2 有能な研究者の獲得

○研究医養成コースの充実に加え、学内共同研究プロジェクトや若手研究者への支援制度の充実等により、基礎医学・社会医学・臨床医学の研究を推進する高度な知識・能力と意欲を持つ研究人材を育成し、大学全体の研究競争力を高める。

3 健康・予防医療等研究範囲の拡大

○OMBT構想や奈良県健康長寿コホートスタディ等について計画・推進し、住民の健康増進に貢献するリビングサイエンスを推進する。

4 研究環境の改善

○新キャンパスへの教育・研究部門の移転計画を積極的に推進する。(再掲: II-3)

平成30年度 年度計画

1. 研究の適切な成果評価

- (1) 重点研究推進計画に定めた重点研究課題について、研究推進戦略本部会議において進捗管理のうえ推進し、あわせて、評価についても検討し、顕彰制度を新設する。
- (2) 適切な評価を行うため、研究に関する評価委員会を運営し、研究成果の見える化について外部有識者を交え議論する。

2. 有能な研究者の獲得

- (1) 重点研究推進計画に定めた日本を世界を牽引する重点研究課題について、研究推進戦略本部会議において進捗管理のうえ、推進する。
- (2) 学生の自主的な研究活動に対する支援制度を引き続き運用する。
- (3) 大学院進学を促進させるため、「未来への飛躍基金」を活用した入学者への奨学金貸与制度を大学ホームページ、募集要項等により積極的に周知し、運用する。
- (4) 研究推進戦略本部において、特別共同研究助成事業や若手研究者研究助成事業の募集、対象者決定、助成などを引き続き実施する。また、特別共同研究助成事業の成果発表会を実施する。
- (5) 女性研究者支援センターが中心となり、女性研究者の研究継続支援など女性研究者への支援、女性研究者支援に関する広報・啓発活動、女性研究者表彰制度、また、女性研究者科学研究費獲得支援事業を引き続き実施する。

3. 健康・予防医療等研究範囲の拡大

- (1) 重点研究推進計画に定めた住民の健康増進に貢献するリビングサイエンスの推進を含む重点研究課題について、研究推進戦略本部会議において進捗管理のうえ、推進する。
- (2) コンソーシアム企業及び早稲田大学MBT研究所と連携してMBTに関する研究成果の周知を行う。
- (3) 奈良県健康長寿大規模コホート研究の進捗状況を確認し、住民の健康増進に貢献するリビングサイエンスの推進に向け研究を継続実施する。

4. 研究環境の改善

本学の将来像に掲げる研究理念を実現する場となる新キャンパスの研究施設について、前年度に引き続き、法人内及び県との意見交換・協議による整備内容の具体化とコンセンサス形成を進め、施設整備基本計画をまとめ上げる。

関連予算

(千円)

事業名	内容	予算額
重点研究推進事業(再掲)	重点研究推進計画に定めた重点研究課題について、研究推進戦略本部会議において進捗管理を行い推進 ⑩ 血栓止血制御に関する研究、IVRに関する研究	35,600 (29) 15,000
学外有識者委員会運営費(再掲)	教育・研究・診療各分野への評価・提言をいただく学外の高名な有識者による「学外有識者運営委員会」の運営費	1,500 (29) 1,500
研究評価委員会運営事業(再掲)	研究の適切な成果評価を行うため、外部有識者を含む評価委員会を運営	8,300 (29) 2,000
学生自主研究活動支援事業(再掲)	学生のカリキュラム外での自主的・継続的研究活動を支援 学会等参加費、受入教室への支援など	2,500 (29) 2,700
特別研究活動助成事業(再掲)	県からの補助金を財源に、全学的共同研究を支援	15,000 (29) 20,000
若手研究者研究活動助成事業	優れた研究を行っている若手研究者に対し、更なる研究の発展を支援 予算内で原則10課題、1年間助成	5,000 (29) 5,000
若手研究者への支援	若手の国際学会発表の機会を増大させ、国際的に活躍できる人材の育成のため、渡航費の一部を支援	1,000 (29) 1,000
女性研究者研究活動支援事業	女性研究者が研究を継続・発展させ、キャリアアップを図ることができる環境整備を実施(女性研究者支援センターの運営費)	29,300 (29) 30,600
産学官連携活動事業	産学官連携推進センター特任教授の配置、シーズ出展、シーズ・ニーズの情報発信、シンポジウム開催など産学官連携に必要な経費	32,100 (29) 32,900
MBT研究所運営事業(再掲)	コンソーシアム企業及び早稲田大学MBT研究所と連携してMBT(Medicine-Based Town)に関する研究成果を周知	33,000 (29) 36,000
健康長寿大規模コホート助成事業(再掲)	「奈良県健康長寿コホースタディ」に資するため、県内在住者、通学・通勤者、医療機関受診者を対象とした本学教員が行うコホート研究に対し助成	24,000 (29) 24,000
総合研究施設運営費	動物実験施設管理委託、研究機器保守委託など総合研究施設の維持・運営に関する経費	97,300 (29) 98,400
医学科・看護学科・教養教育部門教員研究費	平成27年度に見直した配分基準に基づき、各講座・領域に研究費を配分	174,800 (29) 166,500

(千円)

事業名	内容	予算額
科研費申請事業	科学研究費研究計画調書の作成指導、勉強会・講習会の開催などにより採択率向上を図る	2,600 (29) 2,800
ゲストハウス運営事業	平成29年11月1日に移転した今井町のゲストハウスの光熱水費等	1,500 (29) 3,000
研究用大型備品の整備	総合研究棟に設置されている共用研究備品が老朽化しているため、整備計画に基づき、年次的に更新	13,000 (29) 13,000
寄附講座の設置	人工関節・骨軟骨再生医学講座、スポーツ医学講座、血友病教育講座、手の外科講座、血栓止血分子病態学講座(間接経費を除く)	70,600 (29) 61,500
臨床研究センター運営費	臨床研究センターの運営に係る人件費及び経費	74,400 (29) 98,400

診療予算の概要

第2期中期計画 IV 診療

1 医師・看護師等の離職防止と人材確保

○医師・看護師等の適正な増員と配置及び短時間正規労働制度の導入等によるワークライフバランスの改善を図るとともに学内保育園の充実と利用の促進により、女性医師・看護師等の就職促進と離職防止を図る。

2 がん拠点病院としての機能の充実

○都道府県がん診療連携拠点病院にふさわしい医療体制を構築するとともに、高度先進的な施設・機器を整備することにより、充実したがん治療を実施し、生存率の向上を目指す。

3 治療成績の一層の向上

○(仮称)診療内容向上委員会を設置・運営するとともに、医大版臨床指標(Clinical Indicator)を定めて、診療の質と量に対する現状分析を行い、治療成績の一層の向上を図る。

4 患者満足の一層の向上

○医療人のホスピタリティマインドの醸成及び患者の意見、要望を反映させた病院運営を行い、患者満足の一層の向上を図る。

5 老朽・狭隘施設への対策

○附属病院のさらなる充実を目指し、(仮称)中央手術棟の工程通りの完成と円滑な運営を推進するとともに、新外来棟への早期改築を立案し、早期着工への道筋を示す。また、老朽かつ狭隘な診療関連施設(臨床医学研究棟・臨床研修センター等)の早期改築を行う。

平成30年度 年度計画

1. 医師・看護師等の離職防止と人材確保

- ・ワークライフバランス検討委員会を継続的に開催し、働きやすい職場環境づくりのための検討を行う。
- ・医師の働き方について、業務量調査等の結果分析を行い、課題を検討し、医師の負担軽減に向けて取り組み、女性医師数35名を達成する。
- ・超過勤務の縮減、タスクシフティング(業務の移管)等に向けて、課題を検討し、課題解決のために取り組み、看護師の業務負担の軽減を図り、働きやすい職場環境整備を実施し、看護師の離職率を低減させる。

2. がん拠点病院としての機能の充実

- (1)・緩和ケア地域連携カンファレンスの開催等、中核的な緩和ケアセンターとして引き続き運営する。
 - ・がん診療連携拠点病院等の指定要件の見直しについて国の動向を注視し、情報収集を行う。
- (2)・引き続きリニアック等の安定した運用を行う。
 - ・各種研修会の開催・受講等により、がん医療に携わる人材を育成する。
 - ・多職種連携によるチーム医療体制の充実に向けた取組を実施する。
- (3)・院内がん登録の実施及び統計(2017年症例)の公表を行う。
 - ・奈良県内の院内がん登録(2015年症例)の分析・評価を行い、結果を関係病院にフィードバックする。

3. 治療成績の一層の向上

- ・継続して臨床指標の集計及び他院とのベンチマーク等で現状分析を行う。
- ・重点改善項目(2項目)について、モニタリングを開始し、取組を進める。
- ・重点改善項目の追加を行う。

4. 患者満足の一層の向上

- (1)・患者意見を反映するため、引き続きホスピタリティマインド向上委員会を運営する。
 - ・受講者アンケートの結果等を踏まえ、研修内容を検証することで、効果的なホスピタリティマインド醸成研修を開催する。
- (2)・患者アメニティの向上を図るため、引き続き状況を調査し、優先順位を考え改修の立案を行う。
 - ・案内業務の充実と質の向上については、引き続き公開研修を実施し、また内容については声のポスト等からの患者の意見を反映させる。
- (3)デジタル案内板等による医大病院線のバス運行の周知等、バスの利用促進に向けた取組を積極的に行い、患者の病院への利便性の向上をはかる。
- (4)・患者満足度向上のため、入院時の患者説明、患者情報収集を入退院管理センターに集約する取組をモデル診療科で実施する。
 - ・モデル診療科での試行により、問題点をフィードバックし、実施方法の検討・改善を行って本格実施体制を構築する。

5. 老朽・狭隘施設への対策

- (1)本学の将来像に掲げる教育・研究・診療それぞれの理念を実現する場となる新キャンパス施設及び現キャンパスにおける先行整備施設について、前年度に引き続き、法人内及び県との意見交換・協議による整備内容の具体化とコンセンサス形成を進め、施設整備基本計画をまとめ上げる。
- (2)・臨床医学研究棟の仮移転先であるA棟等の工事に着手する。
 - ・新A棟をはじめとする現キャンパスにおける附属病院施設の整備に関して、来院者の利便性を欠き、周辺交通渋滞の原因にもなっている患者用駐車場を先行整備するため、整備内容を検討・具体化し、新キャンパスの施設整備基本計画に含めてまとめ上げる。

関連予算

(千円)

事業名	内容	予算額
研修医確保事業(再掲)	優秀な臨床研修医を多数確保するため、教育実績のある臨床指導医を招聘し、魅力的かつ効果的な研修プログラムを実施	12,200 (29) 10,600
臨床研修医関連経費	臨床研修医の教育のため必要な経費	35,800 (29) 26,200
(新)総合医療情報システム更新事業	平成18年度に導入した医療情報システムの更新に係る経費	600,000 (29) —)
看護職員確保事業	募集広報の充実、内定者辞退防止、新規採用看護師宿舍確保などにより、優秀な看護学生の採用を推進	14,600 (29) 23,900
看護師研修事業(再掲)	研修・学会などに参加することにより、知識・技術の向上を図り、キャリアアップを目指して事業を実施	19,100 (29) 19,100
病院職員研修費	研修・学会などに参加することにより、知識・技術の向上を図り、キャリアアップを目指して事業を実施 (看護職を除く病院職員が対象)	7,100 (29) 7,100
オンライン医療安全管理研修実施事業	オンライン医療情報サービスを利用し、e-ラーニングにより研修機会を確保	1,300 (29) 1,300
都道府県がん診療連携拠点病院関連経費(再掲)	がん診療における県の中心的な役割を果たすため、がん診療連携協議会、がん相談、まほろばPEACE緩和ケア研修会などの諸事業を実施	27,400 (29) 27,900
院内がん登録事業	都道府県がん診療連携拠点病院として院内がん登録を推進	1,100 (29) 1,500
患者アメニティ向上事業	患者アメニティを向上させるため、施設改修を実施 ⑩A棟1階外来廊下等の改修	15,000 (29) 50,000
院内緑化推進事業	観葉植物の賃貸借を行い、「安らぎ」「憩い」のある快適な院内環境を実現	4,200 (29) 4,200
患者満足向上事業	ホスピタリティマインド向上委員会の運営及びホスピタリティマインド醸成研修の実施	2,000 (29) 2,200
院内患者サポート事業	車いす患者にきめ細かく対応するサポート職員を配置し、患者サービスの向上を図る	4,700 (29) 4,700
産科等エステサービス提供事業	産科の個室を利用する患者に対してエステサービスを提供し、患者満足の向上を図る	5,500 (29) 6,300
(新)外国人患者受入体制運営事業	外国人患者の受入体制を整備した際に導入した多言語対応ツール(タブレット端末)の運用により、安心・安全な医療サービスの提供と、職員の負担軽減を図る	700 (29) —)
A棟改修事業	E棟稼働に伴い空きスペースとなったA棟4～7階等を改修し、臨床医学研究等の場として活用 (事業期間:平成30年4月～平成31年7月)	1,010,700 (29) 46,600

(千円)

事業名	内容	予算額
医薬品費	診療に必要な医薬品の購入に要する経費	12,636,000 (29)12,714,000)
診療材料費	診療に必要な診療材料の購入に要する経費	4,720,000 (29)4,360,000)
総合医療情報システムの運営	総合医療情報システムを円滑に運用することにより、診療機能の質的向上、院内の情報共有を推進	258,000 (29) 247,500)
(新)入退院管理センター整備事業	(現)外来点滴室を入退院管理センターへ改装し、病床管理一元化による患者サービスの向上、業務効率化を図る	25,000 (29) —)
病院運営委託費	貸与被服の洗濯、寝具委託、中材洗浄滅菌等委託など病院の運営に必要な委託経費	306,300 (29) 315,000)
SPD導入事業	院内医療材料物品管理業務委託	54,600 (29) 54,000)
臨床検査委託費	臨床検査のうち、当院でできないもの及びコスト高となるものを外部委託	175,000 (29) 180,000)
哺乳瓶滅菌業務委託費	哺乳瓶等の滅菌・洗浄業務の外部委託	15,000 (29) 15,600)
食事提供業務委託費	入院患者への食事提供業務全般に要する委託費	441,400 (29) 426,800)
医事委託費	総合案内、料金計算・収納、外来受付、入退院受付、外来診療報酬請求などの医事に要する業務を委託	516,000 (29) 396,000)
医療用機器等保守・修繕費	医療用機器等の保守・修繕に要する経費	626,000 (29) 532,200)
病院関連借上費	医療機器レンタル・リースに要する経費	52,500 (29) 52,500)
在宅医療用機器賃借費	在宅医療用機器の借上費	195,000 (29) 177,200)
病院職員被服貸与事業	貸与被服の購入に要する経費	26,100 (29) 39,000)
院内感染防止対策事業	職員のインフルエンザワクチン接種や院内感染対策に係る経費	5,100 (29) 5,600)
感染予防事業費	委託業者職員への4種抗体、B型肝炎ワクチン接種経費	5,800 (29) 15,400)
医師賠償責任保険料	医療者が安心して医療を提供できる体制の確保のため医師賠償責任保険に加入	20,100 (29) 20,100)
その他病院運営経費	病院職員の旅費、印刷製本費、郵便料、電話料、消耗品など病院運営に必要な経費	93,900 (29) 93,500)

		(千円)
事業名	内容	予算額
土日祝24時間ER体制の実施(再掲)	県が推進する「断らない救急医療体制」に寄与するため、土日祝日においてER体制を実施(従事医師にER手当等を支給)	56,550 (29) 53,100)
ドクターヘリ運航推進事業(再掲)	ドクターヘリ運航業務委託経費	249,400 (29) 251,300)
(新)経営アドバイザー事業	病院経営に精通した外部有識者による附属病院経営への助言を参考に、附属病院経営に役立てるための経費	300 (29) —)
病院施設の改修	病院施設の機能維持・改善のため施設改修を実施 ⑩B棟4階浴室改修、D棟2・3階ダイルーム床張り替え等	54,900 (29) 125,000)
(新)クリニカルパス推進事業	電子カルテ更新にあたり、紙パスから電子パスへの移行に必要なとなる職員研修の開催経費	300 (29) —)
大型設備更新事業	老朽化した大型設備について計画的に更新 ⑩1号自家発電機設備更新、C棟ナースコール設備更新	685,400 (29) 550,000)
医療用機器の整備	県からの長期借入金等を財源として、高度で先進的な機器など本院の役割にふさわしい医療機器を充実	646,000 (29) 834,000)

まちづくり予算の概要

(キャンパス整備関係予算を含む)

第2期中期計画 V まちづくり

1 教育・研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備

○平成33年中の新キャンパスオープンを目指し、教育・研究機能の充実と地域に貢献できる新たな機能を備えた整備計画を進める。

2 地域に開かれたキャンパスづくり

○新キャンパスの構想計画においては、交流広場や緑地等の地域との交流を図る施設、図書館・食堂・コンビニ・グラウンド等を設置し、県民への開放に努める。

3 教育・研究部門移転後の跡地活用

○現キャンパス跡地においては、憩いの広場、診療関連施設、新外来棟等の整備計画を推進するとともに、医大が進めるMBT構想を踏まえ、県と市のまちづくりのグランドデザインに沿った「医療、介護、福祉が連携した健康まちづくり」の整備計画に参画する。

4 移転を契機とした研究分野での地域貢献

○新キャンパスにおいては、(仮称)大和漢方医学薬学センターの設置等、一定規模の産学官連携ゾーンを整備し、県や市と連携しながら、医農商工連携の一層の推進に寄与する。また、他大学との共同大学院構想を策定し、研究部門の強化を図る。

5 健康づくり・予防医療等への貢献

○OMB T構想や奈良県健康長寿コホートスタディ等について計画・推進し、住民の健康増進に貢献するリビングサイエンスを推進する。(再掲:Ⅲ-3)

平成30年度 年度計画

1 教育・研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備

本学の将来像に掲げる理念を実現する場となる新キャンパスの教育・研究施設について、前年度に引き続き、法人内及び県との意見交換・協議による整備内容の具体化とコンセンサス形成を進め、施設整備基本計画をまとめ上げる。

2 地域に開かれたキャンパスづくり

地域交流施設をはじめとする新キャンパスの諸施設について、県民への開放を踏まえた観点で、前年度に引き続き、法人内及び県との意見交換・協議による整備内容の具体化とコンセンサス形成を進め、施設整備基本計画をまとめ上げる。

3 教育・研究部門移転後の跡地活用

- (1) 本学の将来像に掲げる教育・研究・診療それぞれの理念を実現する場となる新キャンパス施設及び現キャンパスにおける先行整備施設について、県・橿原市が進めるまちづくりの内容・動向にも留意しつつ、前年度に引き続き、法人内及び県との意見交換・協議による整備内容の具体化とコンセンサス形成を進め、施設整備基本計画をまとめ上げる。
- (2) 臨床医学研究棟の仮移転先であるA棟等の工事に着手する。
 - ・新A棟をはじめとする現キャンパスにおける附属病院施設の整備に関して、来院者の利便性を欠き、周辺交通渋滞の原因にもなっている患者用駐車場を先行整備するため、整備内容を検討・具体化し、新キャンパスの施設整備基本計画に含めてまとめ上げる。
 - ・県・橿原市・医大が「医大・周辺まちづくりプロジェクト調整会議」を定期的に開催し、まちづくりに向けた情報共有・調整を進めることにより、大和高田バイパス南側エリアにおけるまちづくりに参画する。

4 移転を契機とした研究分野での地域貢献

- (1) 重点研究推進計画に定めた重点研究課題について、研究推進戦略本部会議において進捗管理のうえ、推進する。
- (2) 教育・研究部門の移転に伴う研究分野の一層の充実・発展のため、研究に関する評価委員会を運営し、研究成果の見える化について外部有識者を交え議論する。
- (3) 大和漢方医学薬学センターを運営し、本学の医師・薬剤師・医学生に対する教育・研究・診療を推進する。
- (4) 早稲田大学MBT研究所や企業とMBTに関する共同研究を継続するとともに、MBTコンソーシアム企業に対して医学情報・知識を提供し、MBTに関する諸事業を実施する。

5 健康づくり・予防医療等への貢献

- (1) 重点研究推進計画に定めた住民の健康づくりやリビングサイエンスの推進を含む重点研究課題について、研究推進戦略本部会議において進捗管理のうえ、推進する。
- (2) 県民が身近に感じる健康をテーマにイベントを実施することで、MBTに関する事業の周知を継続する。
- (3) 奈良県健康長寿大規模コホート研究の進捗状況を確認し、住民の健康づくりやリビングサイエンスの推進に向け研究を継続実施する。

関連予算

(千円)

事業名	内容	予算額
将来像推進事業	将来像の内容・実現に向けた取り組みを学内外に周知徹底し、取り組みの進展を図る	1,300 (29) 3,500
A棟改修事業(再掲)	E棟稼働に伴い空きスペースとなったA棟4～7階等を改修し、臨床医学研究等の場として活用 (事業期間:平成30年4月～平成31年7月)	1,010,700 (29) 46,600
施設整備基本計画策定支援事業	新キャンパス施設整備基本計画の策定支援委託	50,700 (29) 33,500
キャンパスだよりの発行	地域とのコミュニケーションを充実させるとともに、今後のキャンパス整備に関し、広く内外の理解を図るため、ジャーナルを発行	1,200 (29) 7,000
新キャンパス移転地各種調査経費	移転予定地の土壌汚染対策、ボーリング調査、造成予備設計を実施	159,900 (29) 43,400
代替グラウンド借上事業	キャンパス移転に先立ち、本学グラウンドの文化財発掘調査を実施するため、代替施設の借り上げ等に係る経費	2,000 (29) 3,600
MBT研究所運営事業(再掲)	コンソーシアム企業及び早稲田大学MBT研究所と連携してMBT(Medicine-Based Town)に関する研究成果を周知	33,000 (29) 36,000



※このイメージは、今後の整備内容の具体化に向けた、たたき台として作成したものです。

法人運営予算の概要

第2期中期計画 VI 法人運営

1 ガバナンス体制の充実強化

○中期目標・中期計画を始めとし、法人の運営方針や規範等の情報について全教職員が共有し、一丸となって業務に取り組む。また、広報体制を充実し、様々な広報媒体を活用して、法人の取り組みを積極的に発信する。

2 ワークライフバランスの充実強化

○医師・看護師等の適正な増員と配置及び短時間正規労働制度の導入によるワークライフバランスの改善等により、仕事と生活が両立できる働きやすい職場環境の構築を図る。

3 同窓会・歴代卒業生との連携

○同窓会や卒業生との連携・交流を強化し、母校愛の育成と協力意識の向上を図るとともに、大学移転を踏まえた教育・研究環境の整備・充実のため、広く寄附を募る。

4 繰越欠損金の解消

○県からの運営費交付金を確保しつつ、効率的・効果的な大学・病院経営を行い、第2期中期目標期間において繰越欠損金の解消に努める。

平成30年度 年度計画

1. ガバナンス体制の充実強化

- (1)・職位別研修において、行動規範の徹底、法人の方針の周知を目的とした内容の研修をメニューに加えて実施する。
 - ・帰属意識の醸成を更に図るため、ユニフォームの刺繍を拡充する等シンボルマークの浸透を図る。
- (2)法人のガバナンス体制の充実を図るため、地方独立行政法人法の改正に則り、内部統制の整備及び業務運営を適正に実施していくための制度改正等について検討を行う。
- (3)中期計画の最終年度となる平成30年度年度計画について、成果目標・評価指標・取組内容が達成すべき水準となるよう、引き続き的確な進捗管理を行う。
- (4)・学報、法人案内、キャンパスだよりについて、それぞれの目的に応じた内容の充実を図る。
 - ・「ナラプラス」等情報掲載サイトを昨年度よりも積極的に活用するとともに、新聞等に本学の取組を掲載する等、情報発信の一層の強化を図る。
- (5)・職員育成体系について、職員へ効果的な周知を行う。
 - ・職員育成体系に則り、職員の資質向上に向けた研修を実施し、その効果を研修修了後のアンケートにより測り、今後の改善に向けた検討を行う。
 - ・職員育成を適正に人事評価に反映させるための検討を行う。

2 ワークライフバランスの充実強化

- ・ワークライフバランス検討委員会において、働き方改革について、国の動向、法改正の状況等情報収集を行い、必要に応じた規程改正、制度改正を実施する。
- ・労働環境の改善、職場環境の充実について、検討を行い、取り組める事柄から迅速に実施する。
- ・医師の働き方見直しに向けて、医師の勤務実態調査の結果を踏まえ、タスクシフティング(業務の移管)、当直体制の見直し等の検討を行い、取り組める事柄から迅速に実施する。

3 同窓会・歴代卒業生との連携

- (1)・引き続き、学報の同窓会会員への定期的発送により本学情報を適時発信するとともに、学報へ同窓会に関する記事を掲載
 - ・保護者懇談会を開催し、保護者に対して同窓会及び本学の取組並びに卒業生の実績・活躍等を紹介
 - ・など同窓会や卒業生との連携を推進し、母校愛の育成と寄附金等協力意識の向上を図る。
- (2)・3年間の実績を踏まえ、さらに幅広く募金方策を実施するとともに、効果的・効率的な情報発信を行うため、ホームページ・パンフレットなど情報発信ツールを見直し、新規寄附獲得に向けた募集方策の充実を図る。
 - ・寄附者へ定期的な情報発信を行い、基金活用の取組を適確に寄附者へ紹介し、反復寄附の獲得を行う。
 - ・学生・教職員のニーズや、大学を取り巻く環境の変化も考慮した効果的な活用策を検討・実施する。

4 繰越欠損金の解消

- (1)・法人経営プロジェクトチームにおいて各種データの収集・分析を行い、法人経営の課題を抽出し、各組織に提示することにより、経営改善の取組を行う。
 - ・経営改善方策を反映し、キャンパス移転・現キャンパス整備計画をも踏まえた第3期の収支見込を作成した上で、持続可能な経営基盤の確立に向け、運営費交付金等の制度設計など県と必要な協議を行う。
- (2)・附属病院における経営課題を明確にするため、前年度に引き続き附属病院長による診療科部長面談を複数回実施する。
 - ・前年度に引き続き、毎月の経営指標、四半期毎の過去五年間データ比較、年1回のSWOT分析等の情報提供を共有する。
- (3)・各プロジェクトの取り組みにより診療報酬増を図る。
 - 入院診療対策プロジェクト
 - 病床運用の効率化による(目標)入院患者数の確保
 - 手術対策プロジェクト
 - 手術室の効率的な運用による手術件数の増(手術枠の定期的な見直し)
 - 保険診療対策プロジェクト
 - 平均在院日数の適正化、施設基準の取得・維持等、精度向上による診療報酬請求の一層の適正化
 - 外来診療対策プロジェクト
 - 丁寧な紹介、逆紹介の実施による患者数増
 - ・病院経費削減のためのプロジェクト立上げに向けた検討を進める。
 - ・平成30年度診療報酬改定に伴う新規施設基準について早急に対応を行い、届出猶予期限までに最大限取得する。
 - ・債権の適正な管理により、未収金の抑制を図る。
- (4)他院購入実績データを活用した価格交渉や安価な代替品への切替等により、医薬・診療材料費の適正化を図る。

関連予算

(千円)

事業名	内容	予算額
(新) 人事給与システム更新事業	人事給与システムのサーバ等機械設備更新時期の到来に伴うシステム更新経費	32,400 (29 -)
(新) 出退勤システム構築事業	出退勤管理システム導入によるワークライフバランスの推進	27,600 (29 -)
キャンパスだよりの発行(再掲)	地域とのコミュニケーションを充実させるとともに、今後のキャンパス整備に関し、広く内外の理解を図るため、ジャーナルを発行	1,200 (29 7,000)
中期計画策定事業	第3期中期目標・計画パンフレットの作成や調整等にかかる経費	1,500 (29 100)
情報システムの運営・整備	学内ネットワークの運営管理、ホームページの管理、情報セキュリティ強化、IT機器一括購入等	96,000 (29 64,900)
ワークライフバランス充実強化事業	ワークライフバランス充実のための職員の意識調査経費、労働環境・職場環境改善のための検討経費	1,400 (29 1,500)
SD研修事業	中長期的な視野に立ち、体系的な知識や技能の獲得を目的とした研修を実施 ⑩(新)基本研修体系に基づく研修	4,900 (29 4,400)
看護師研修事業(再掲)	研修・学会などに参加することにより、知識・技術の向上を図り、キャリアアップを目指して事業を実施	19,100 (29 19,100)
病院職員研修費(再掲)	研修・学会などに参加することにより、知識・技術の向上を図り、キャリアアップを目指して事業を実施 (看護職を除く病院職員が対象)	7,100 (29 7,100)
診療報酬請求強化職員研修	診療報酬請求に関する研修を受講することにより、スキルアップを目指して事業を実施	2,500 (29 2,300)
(新) A棟3階改修事業	A棟3階中央手術室において、防火区画を設け、火災発生の危険性を防ぐため、防火戸やスプリンクラーを設置	17,000 (29 -)
なかよし保育園の運営	職員の保育ニーズに対応するため、学内保育園の運営委託、病児保育委託を実施	120,500 (29 89,200)
なかよし保育園の整備	職員の保育ニーズ増に対応するため、学内保育園の新館の拡充整備に係る経費	246,600 (29 500)

(千円)

事業名	内容	予算額
健康管理事業	職員・学生の健康を確保するため健康診断を実施、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施	26,500 (29) 27,000)
募金推進事業	教育・研究等のさらなる充実を図るためハード・ソフト両面にわたる環境整備を行う「未来への飛躍基金」への募金を推進 自己収入: 応援集会への助成、感謝の集い開催経費等	5,100 (29) 2,000)
募金推進事業 (基金活用事業)	教育・研究等のさらなる充実を図るためハード・ソフト両面にわたる環境整備を行う「未来への飛躍基金」への募金を推進 基金財源: 募集パンフレット作成、広報ツール制作等	16,500 (29) 6,700)
未来への飛躍基金積立金	直接寄附等 16,100千円 県交付金 182,600千円(ふるさと納税制度活用分)	198,700 (29) 167,100)
法人経営プロジェクト運営経費	持続可能な経営基盤を確立するため、経営指標データの一元管理およびモニタリングを実施	300 (29) 4,300)
診療材料等コスト削減対策事業	専門業者の保有する診療材料データベースを活用し、価格交渉を行うことにより、診療材料費を削減	2,200 (29) 2,200)
レセプト院内審査支援システム事業	診療報酬請求の精度向上のため、レセプトチェックの機械化による業務の適正化、効率化	4,500 (29) 4,500)
経営支援システム運営事業	附属病院の経営課題を浮き彫りにし、コストと効果の最適化を支援する経営支援システムの運営	1,300 (29) 1,300)
DPC最適化対策事業	DPC最適化に向け、保険診療講習会の開催、経営分析システム(DPCに関連する各種指標分析)を運用するとともに、システムを活用し勉強会の開催などを実施	5,600 (29) 5,700)
病院TQM推進事業	医療の質・サービスの向上を図るため、病院職員自ら業務提案を行うTQM大会の開催経費	1,100 (29) 1,000)
(新) クリニカルパス推進事業(再掲)	電子カルテ更新にあたり、紙パスから電子パスへの移行に必要なとなる職員研修の開催経費	300 (29) —)
(新) 旅費システム保守事業	平成29年10月から稼働した新旅費システムの保守経費	1,500 (29) —)
長期借入金償還金	機器購入、施設整備等のため、県から借り入れた長期借入金の元利償還金	1,814,800 (29) 1,651,000)

(千円)

事業名	内容	予算額
光熱水費	大学校舎、病院施設など法人全体の電気、ガス、水道などの料金	707,200 (29) 621,100
庁舎管理委託費	法人全体の警備、清掃、設備保守、廃棄物処理、電話交換などに要する経費	709,000 (29) 663,600
火災保険料	不測の事態に備えるため、火災保険等に参加	5,700 (29) 5,700
その他法人財産管理費	施設・設備の修繕費、電話代、借地料など法人財産の管理に要する経費	112,300 (29) 104,600
大学施設の改修	大学施設(本部棟等含む)の機能維持・改善のため施設改修を実施 ⑩エネルギーセンター外壁タイル補修工事など	3,900 (29) 28,000
防災対策整備事業	本学における災害による被害を最小限に止めるため、防災用品の購入、防災講習会の受講、視察などを実施	900 (29) 1,000
災害医療対策事業	奈良県の基幹災害拠点病院としてふさわしい医療体制を構築 ⑩マニュアル及びBCPの改定など	2,000 (29) 3,500

